

# 東南アジア学会会報

2019 年 6 月

第 110 号

## 目 次

会長就任挨拶（土佐 桂子）	3
第 28 期運営体制	4
2018 年度秋季大会会員総会摘録	4
第 27 期第 7 回理事会摘録	6
第 27 期第 8 回理事会摘録	7
第 16 回東南アジア史学会賞選考委員会審査報告	9
第 28 期選任理事の選挙に関する報告	12
第 28 期理事予定者会合摘録	12
2019 年度東南アジア学会予算案（一般）	15

## 第 100 回研究大会報告

### International Symposium Commemorating the 100th Conference of the Japan Society for Southeast Asian Studies

Keynote Speech: Southeast Asian Studies in the Age of Disruption, STEM and Hyper-utilitarianism	Thongchai Winichakul	17
<Symposium: Southeast Asian Studies Re-contextualized: Prospects for Southeast Asia, Japan and Beyond>		
Asian Studies in Asia at the National University of Singapore:		
An Appraisal by a Southeast Asian Studies Practitioner	Goh Beng Lan	17
Southeast Asian Studies in Indonesia in Three Stages: LIPI and Beyond	Fadjar I. Thufail	18
Vietnam at the Crossroads of Area and Global Studies:		
Changing Landscape of Knowledge Production on Southeast Asia	Vu Duc Liem	18
Locating Zomias Dry and Wet: Stateless Spaces in Mainland and Maritime Southeast Asia	IMAMURA Masao & ISHIKAWA Noboru	19

### 自由研究発表および留学生セッション

タイ近代建築の「黄金時代」（1957-1976）とその盛衰：		
初期東北地域工科カレッジに関する考察とその評価を通して	ポーンパット・シリクルラタナ	21
政治開放期マレーシアにおける都市住宅政策過程：BN 体制下の住宅消費者運動の成功と限界	伊賀 司	21
「抵抗」と「面従腹背」の間：2018 年カンボジア総選挙結果分析	東 佳史	22
Integration of HIV/AIDS Response into Universal Health Coverage in Indonesia:		
A Lifesaver or a Momentum Killer?	Radesa Guntur Budipramono	22
Ethnomedical Care, Biomedical Care or Both? Choices in Childbearing		
Practices of Hmong Ethnic Minority People in Northern Mountain, Vietnam	Nguyen Thi Le	23
Re-nationalization: Energy Policies, Rhetoric, and Actor Network		
in Thailand under the 2014 Military Government	Chumphol Aunphattanasilp	24
Game of Legitimacy: Rama V's Political Legitimization through Ministry of Foreign Affairs	Pran Jintrawet	25
The Dilemmas of a Japanese Historian:		
Tatsurō Yamamoto and the Reconstruction of Southeast Asian Studies	SERIZAWA Takamichi	26
在来政体と親族集団の不整合性に関する考察：西部カリマンタンのダヤック人王権を事例に	西島 薫	27
称「安南国王」攷	蓮田 隆志	27
20 世紀初頭ベトナム南部における輸出商品米流通：地域内集荷における精米工場の役割	池田 昌弘	28
ビルマ民族団結史観の形成過程：パンロン会議を題材に	菊池 泰平	29
現代インドネシアにおけるシーア派排斥運動の起源と展開	茅根 由佳	29
ラーマン・タンマユットは第三の宗派か？ タイ国の上座部宗派再考	和田 理寛	30
Can Cooperatives Improve the Incomes of Rubber Smallholders in Thailand?		
A Case Study in Chumphon Province	Suttipong Angthong & FUJITA Koichi	31
Local Acceptance and Domestic Waste Treatment Site in Thailand:		
Operation and Constrains of Local Acceptance Creation	Poome Petkanjanapong	31
Old Wine in New Bottle: TNI Domestic Security Role after <i>Reformasi</i>	Adhi Priamarizki	32

## 短報

ベトナム・ニントゥアン省「チャム伝統焼物技術の保存と発展」国際会議	新江 利彦	34
「東北アジアを中心としたアジア地域における動物資源利用問題と『人間性』-生業、娯楽、奢侈の観点から」（シンポジウム）の報告	辻 貴志	35
フィリピン共和国初代大統領エミリオ・アギナルド生誕 150 周年記念国際会議に出席して	荒 哲	36
2019 Myanmar Update に参加して	藤村 瞳	37
地区活動報告		39
新入会員・住所変更など		42
事務局より		43



## 会長就任挨拶

会長 土佐桂子

第27期の飯島明子会長のあとをついで、第28期の会長を務めさせていただくことになりました。この紙面をかりてご挨拶申し上げます。また、今後2年間の理事会および学会活動について会員の皆様のご支援を賜りたく、心からお願い申し上げます。

本学会は昨年度研究大会100回目を迎えました。また設立約半世紀を経て、私たちをとりまく状況は大きく変化してきました。100回記念シンポジウムで論じられたように、東南アジア研究や地域研究のありよう、もっといえば、教育に求められる役割も大きく変化し、新たな局面を迎えています。令和の時代に対応し、学会そのもののあり方も改めて考え直す時期に来ているのかもしれない。

すでに歴代会長が言及されているところですが、大学に課せられた状況は近年一層厳しさを増し、教員の多忙化やポスト抑制の流れはいまだ好転の兆しを見せていません。研究大会開催に際しても、開催校の負担は大きく、年2回の引き受け手を探すのが年々困難になっている状況もありました。すでに第26期青山会長の申し送り事項にこの件が組み込まれ、第27期飯島会長のもとで議論を積み重ねた結果、2018年会員総会で研究大会を年1回の開催に変更するということが決定されました。ここで重要な点は、研究大会の見直しが学会活性化の一環として考えられているということです。

今期に与えられた最も重要な課題は、この学会活性化の一環としての研究大会一回化を具体的な運営のなかに定着させていくことだと思っています。

第一にプロシデュアの見直しが必要となります。本学会は2回の研究大会と学会誌発行、例会活動などが連携する形で運営されてきました。2019年度の101回研究大会は静岡県立大学で11月に開催が定まっておりますが、それ以降について、年1回の研究大会を春と秋どちらに開催するかを定め、他の活動との連関を含めて見直す作業が求められます。加えて、本学会は理事や委員の方々の献身的な奉仕に頼って運営を行ってきましたが、教員の疲弊が加速するなか、可能な限り裏方の負担を減らす工夫も必要となります。

第二は学会活性化に向けて具体的な仕組みを構築することです。地区例会、研究大会、そして成果発表としての学会誌とが連携し、発表や研究

を活性化させる必要があります。年1回となることで研究成果を共有する発表の場が減じることがないように、大会のやり方も考え直すこととなります。また注目すべき試みとして研究大会と地区例会の中間的位置づけの「研究集会(特別例会)」が設定されました。すでに第27期の2018年10月に北海道・東北地区例会によるシンポジウムが一つのパイロット・ケースとして開催され、今期も2019年7月に立命館アジア太平洋大学で研究集会の開催が予定されています。研究集会の枠組みや開催に向けての細部は今後大会理事を中心に詰めていく予定ですが、会員の皆様による科学研究費課題テーマや各大学を核とする研究成果の発信媒体となるような新たな可能性を有していると期待できます。

最後に、学会活性化と深くかかわりますが、次世代研究者の育成が喫緊の課題として挙げられます。若手研究者の窮状は、文系理系によらず大きな社会問題として取り上げられています。加えて、どの大学でも大学院生内の留学生の比率が増しているなか、現状に対応した次世代研究者の育成と支援を再考する必要があります。例えば、上述の研究集会で、若手重視の企画、ないしは若手研究者主体の企画などを工夫することが可能かもしれません。また、学会誌における若手の投稿原稿数、掲載数が思うように伸びていないという点も少し危惧されるところですが、編集担当理事委員のあいだでも絶えず検討され、改善の試みも着々となされています。会員の皆様にも、投稿や査読の形でご支援いただければと願っております。

また、次世代研究者育成は現在の若手研究者を支援することとならんで、より長期的な展望に立った尽力も必要となります。すでに教育・社会連携担当理事委員の実績があるところですが、引き続き国内で高校生に対する東南アジアへの関心を持ってもらうための努力は必須であると考えます。加えて、特に若手の東南アジア研究の海外発信を強化することは、若手研究者のみならず、日本における東南アジア研究のプレゼンスを高めるという意味でもとても重要な意味を持つと考えます。

こうした課題に取り組むうえで、学会は、会員の皆様のご意見と息の長いご協力を必要としております。改めまして、会員の皆様ひとりひとりのご理解とご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

**第 28 期運営体制(敬称略)**

会長	土佐 桂子
総務担当理事	小島 敬裕
会計担当理事	菅原 由美
大会担当理事	岩井 美佐紀、岡本 正明
	日下 渉、西 芳実
編集担当理事	池田 一人、太田 淳
	玉田 芳史、長津 一史
学術渉外担当理事	山本 博之
教育・社会連携担当理事	桃木 至朗
情報担当理事	清水 政明
北海道・東北地区 担当理事	田代 亜紀子
関東地区担当理事	見市 建
中部地区担当理事	小座野 八光
関西地区担当理事	小林 知
中国・四国地区担当理事	八尾 隆生
九州地区担当理事	田村 慶子
理事(会長代行)	飯島 明子
理事(ハラスメント防止委員会)	早瀬 晋三、速水 洋子
監事	奥平 龍二、高田 洋子
総務担当委員	生駒 美樹、長田 紀之
	小田 なら、寺井 淳一
	南波 聖太郎、野平 宗弘
会計担当委員	宮田 敏之、山崎 美保
	富田 暁、藤村 瞳
	松村 智雄
編集担当委員	東 賢太郎、岩原 鉦伊
	鈴木 佑記、篠崎 香織
	多賀 良寛、和田 理寛
学術渉外担当委員	岡田 泰平、牧野 元紀
	丸井 雅子、柳澤 雅之
情報担当委員	遠藤 総史、平野 綾香
教育・社会連携委員	岡田 雅志
北海道・東北地区 担当委員	今村 真央、岩澤 孝子
	西川 慧
関東地区担当委員	石井 正子、市岡 卓
	土佐林 慶太、村嶋 英治
	山口 元樹
中部地区担当委員	矢野 順子
関西地区担当委員	伊賀 司、西島 薫
	ピヤダー・シヨンラオーン
	吉川 和希
九州地区担当委員	笹川 秀夫
ハラスメント防止委員会	小林 寧子、西井 涼子
	弘末 雅士

**2018 年度秋季大会会員総会摘録**

日時 2018 年 12 月 2 日 (土) 13:20～14:00  
 場所 東京大学本郷キャンパス  
 出席 会員 75 名

## 0. 議長選出 (総務)

- ・松村智雄会員が議長に選出された。

## 1. 報告事項

## (1) 会長報告 (飯島)

- ・活性化に向けたパッケージで策定された「研究集会」(研究大会と地区例会の中間の規模)のパイロットプロジェクトとして、今年 10 月 6-7 日に北海道・東北地区例会で特別例会をおこなった。周知時間が短く出席者は多くはなかったが、参加者はみな満足する内容だった。従来の研究大会にはない自由で斬新なテーマで行うことができた。今後もこのような研究集会を継続して欲しい。

## (2) 総務報告 (池田)

- ・会員数 593 名 (前回大会より 7 名増)。内訳は、一般会員 511 名 (5 名増)、学生会員 82 名 (2 名増)。郵送会員 27 名 (1 名減)。
- ・会費納入状況は、2018 年度の会費滞納者 226 名、2 年滞納者は 100 名。
- ・会報 109 号を発行した。

## (3) 会計 (小林)

- ・昨年 12 月大会に承認していただいた予算案に従い、会計管理をおこなっている。本大会で会費を支払われた人がいるため、未納状況は若干改善されつつある。

## (4) 大会報告 (笹川)

- ・第 100 回大会にふさわしく盛会となっている。登録参加人数は初日 79 名、懇親会 64 名だが、これに加えて多くの留学生が参加している。本日 2 日目は 90 名出席。
- ・第 99 回大会開催校の北九州市立大学には改めて感謝する。

## (5) 編集 (山本)

- ・現在 48 号の会誌の編集を進めている。論文、研究ノート、研究展望、書評・新刊書紹介等、十分な数の応募がきている。来年 5 月刊行予定。会誌では、研究大会で発表されたものを掲載したいと考えている。

## (6) 学術渉外 (吉村欠席：池田代読)

- ・日本学術会議について、地域研究基盤整備強化分科会で報告書と研究会を準備中である。
- ・GEAHSS (人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会) では、9 月 28 日第一回総会が

開かれ、アンケートが行われている。来年2月9日に運営委員会が行われる予定。

- ・JCASA（地域研究学会連絡協議会）は、12月8日に総会が開催される予定。
- ・東洋学アジア研究連絡協議会は、12月15日に総会とシンポジウムが開催される予定

#### (7)教育・社会連携（桃木）

- ・センター入試が再来年1月に大幅に変わるが、地理歴史政治経済科目はテクニカルな理由で内容はあまり変わらない。しかし、2022年度から高校の科目が大幅に変わる。今年7月に出た学習指導要領解説が従来のものと大きく変わった。文科省HPでご覧いただきたい。私大入試改革も、会員限定で試しのテストが行われた。
- ・今後、世界史を履修する高校生が激減するだろう。履修単位数も減るため、東南アジアを教える機会が減る。学生をどうやって東南アジアに引きつけるかということについて今まで以上に真剣に考えていかなければならないだろう。

#### (8)情報（清水欠席）

- ・報告なし。

#### (9)各地区

##### ①北海道・東北（今村欠席）

- ・報告なし。

##### ②関東（宮田）

- ・10月27日に第三回例会、11月17日に第四回をおこなった。1月26日に第五回、今期最後の例会を予定している。

##### ③中部（加納欠席）

- ・報告なし。

##### ④関西（西）

- ・2回地区例会をおこなった。10月に、1988年民主化運動から30年目を迎えたミャンマー現代政治に関し、書評会という形で研究会を開催した。11月は、自由研究報告とスラウェシで起きた津波災害に関する緊急報告研究会をおこなった。

##### ⑤中国・四国（八尾欠席）

- ・報告なし。

##### ⑥九州（伊野）

- ・報告なし

#### (10)ハラスメント防止（弘末）

- ・報告すべきことはない。

#### (11)その他

- ・特になし。

- ・第28期理事選挙管理委員会の村上忠良委員長より理事選挙の経緯が報告され、18名の専任理事の名前が報告された。つづいて10月28日（日）開催の理事予定者会合で議長に選出された飯島会長より、土佐桂子会員が次期会長候補者に選出されたことが報告され、承認された。

- ・土佐桂子次期会長より、飯島明子会員、小座野八光会員、小島敬裕会員、田代亜紀子会員、八尾隆生会員の5名を任命理事に、高田洋子会員・奥平龍二会員を監事にという提案があり、承認された。

- ・土佐桂子次期会長より、第28期の運営体制が次のように提案された。理事は、土佐桂子（会長）、小島敬裕（総務、事務局）、菅原由美（会計）、岡本正明、西芳実、岩井美佐紀、日下渉（大会）、太田淳、池田一人、玉田芳史、長津一史（編集）、山本博之（学術渉外）、桃木至朗（教育・社会連携）、清水政明（情報）、田代亜紀子（北海道・東北）、見市建（関東）、小座野八光（中部）、小林知（関西）、八尾隆生（中国・四国）、田村慶子（九州）、飯島明子（会長代行）、速水洋子、早瀬晋三（ハラスメント防止）。以上について、提案の通り承認された。

#### (2)2019年度予算案（小林）

- ・小林会計理事より、配布資料をもとに2019年度予算案について説明がなされ、原案通り承認された。

#### (3)第101回研究大会について

- ・飯島会長より、第101回研究大会を2019年11月23日（土）・24日（日）に静岡県立大学にて開催すること、年一回化後はじめての大会となり土日まるまる2日を使用して行われること、内容やその他の形式については次期理事に一任することが提案され、提案通り承認された。

#### (4)その他

- ・特になし。

以上

## 2. 審議事項

### (1)28期運営体制



## 第 27 期第 7 回理事会摘録

日時 2018 年 10 月 28 日（日）13:30～16:30  
 場所 大阪大学豊中キャンパス 大学会館  
 セミナー室 1  
 出席 青山亨、飯島明子、池田一人、太田淳、  
 岡本正明、片岡樹、小林知、笹川秀夫、  
 清水政明、玉田芳史、土佐桂子、西芳実、  
 根本敬、桃木至朗、山本博之  
 委任状 伊野憲治、加納寛、弘末雅士、長津一  
 史、宮田敏之、八尾隆生、吉村真子  
 欠席 今村真央

### 0. 定足数の確認

- ・出席者 15 人、委任状 7 通で定足数（16 名）を満たしていることが確認された。

### 1. 報告事項

#### (1) 会長（飯島）

- ・10 月 5 日と 6 日に北海道大学で北海道・東北地区の特別例会が、「境界からみるアジア：宗教の中心と周縁」とのテーマのもとシンポジウム形式で開催された。学会活性化の一環として「パッケージ」に盛り込まれた「研究集会」のパイロットプロジェクトあり、充実した会となった。

#### (2) 総務（池田）

- ・第 16 回東南アジア史学会賞の選考結果が出た。

#### (3) 会計（小林）

- ・9 月末までの会費納入額は 301 万円あまりで、会費納入をメール等で促す。
- ・99 回大会では北九州市からの助成を田村慶子大会準備委員長の尽力で得ることができ、また北海道大学での特別例会でも田代委員の工夫で経費を抑えられた。100 回記念大会で充てられる資金が増えた。

#### (4) 大会（笹川）

- ・100 回記念大会の準備を進めている。1 日目のシンポジウムについては本日がタイトル提出締め切り、2 日目各セッションについては座長選定を行なっている段階、というのが現状である。

#### (5) 編集（太田）

- ・2019 年 5 月刊行予定第 48 号の投稿を先日締め切り、論文 6 本を査読中、研究展望が 1 本、新刊書紹介は現在までに 15 本受け取り確認中である。

#### (6) 学術渉外（吉村欠席、池田代読）

- ・日本学術会議の地域研究基盤整備強化分科会で報告書と研究会を準備中。

- ・人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）では、9 月 28 日に甲南大学 NC 東京にて第 1 回総会が開催された。アンケート「人文・社会科学系男女共同参画に関する学協会アンケート」について、回答を再度呼びかけ 11 月末まで締め切りを延長している。今後の運営・活動にあたって加盟学会から会費を集めるかどうか検討を進めている。
- ・地域研究学会連絡協議会（JCASA）では、12 月 8 日に東京外国語大学本郷サテライトで総会が開催される予定。
- ・地域研究コンソーシアム（JCAS）では、11 月 1 日・2 日に大阪大学吹田キャンパスで公開シンポジウムと年次集会が開かれる。1 日に公開シンポジウム、2 日に授賞式が開かれる。
- ・東洋学・アジア研究連絡協議会では、12 月 15 日に東京大学本郷キャンパスで総会およびシンポジウム「近未来の東洋学・アジア研究—言葉の重みを受けとめ、いかにその壁を超えるか—」が開催される予定。
- (7) 教育・社会連携（桃木）
  - ・4 月に新学習指導要領、7 月に学習指導要領解説が公表された。今後、高大連携でこれを踏まえて対処しつつ、東南アジア関係のあるべき教育内容の提言と結びつける必要がある。
  - ・桃木理事が高大歴史教育連携研究会の会長になったので、共催などの連携も考えたい。
- (8) 情報（清水）
  - ・新しいウェブサイトを開設して改善を重ねている。写真ギャラリーや英語版への対処を行いたい。
- (9) 各地区
  - ①北海道・東北（今村欠席）
  - ②関東（宮田欠席、池田代読）
    - ・前回理事会報告後、2018 年度第 3 回例会を 10 月 27 日に行った。第 4 回を 11 月 17 日、第 5 回を 2019 年 1 月 26 日に開催予定。
  - ③中部（加納欠席）
  - ④関西（西）
    - ・10 月例会は近刊『ミャンマー民主化運動』（伊野憲治著）書評会というかたちで開催した。11 月例会は 10 日に自由研究発表 1 本と 9 月末のスラウェシ中部地震の緊急報告の 2 本立て。
  - ⑤中国・四国（八尾欠席）
  - ⑥九州（伊野欠席）
- (10) ハラスメント防止（弘末欠席、池田代読）
  - ・とくに懸案事項はなし。

## 2. 審議事項

## (1)101 回記念大会について

- ・飯島会長より、大会の年一回化が 2019 年度からスタートすることが説明され、第 101 回大会は静岡県立大学にて開催することが提案され、承認された。開催時期は開催校の都合により、2019 年 11 月か 12 月になる見込み。

## (2)会員総会の議題について

- ・第 100 回大会 2 日目の 12 月 2 日に開催され、①第 28 期運営体制、②2019 年度予算案、③第 101 回大会の 3 点を審議事項とすることが承認された。

## (3)会誌

- ・太田編集理事が中心となって作成した「会誌ワーキンググループ第三次答申」(2018 年 10 月 15 日付)を参照しながら、提起された 9 つの論点について審議を行った。
- ・以下の 7 点について合意がなされた。①学会誌の目的：とくに明文化せず従来通りの対応とする。会誌名称にある「歴史」以外の分野からも積極的に論文を受け入れていく。②「特集」ジャンルの新設：大会のパネル／シンポジウム企画と連携するなどして特集を組む。③「書評・新刊書紹介」：従来の「新刊書紹介」から拡充する。④刊行頻度：年 1 回を維持する。⑤英語論文の受け入れ：積極的に受け入れる。⑥ウェブ公開：発行後 1 年してからウェブ上で公開する。⑦査読の謝礼：謝礼を支払わないという現状を当面維持する。
- ・残り 2 点の、⑧刊行時期、⑨販売価格については、次回第 8 回理事会に審議継続となった。

## (4)その他

- ・会報について、大会一回化しても年 2 回の発行を維持するべきか議論され、次回理事会で継続審議することになった。
- ・次回の第 8 回理事会は 2018 年 11 月 30 日(金) 19:00 から東京大学本郷キャンパスで開催の予定。

以上

## 第 27 期第 8 回理事会摘録

日時 2018 年 11 月 30 日(日) 19:00~21:00

場所 東京大学本郷キャンパス 法 1 号館 2 階  
文学部 217 教室出席 青山亨、飯島明子、池田一人、伊野憲治、  
太田淳、小林知、笹川秀夫、土佐桂子、西  
芳実、根本敬、弘末雅士、宮田敏之、桃木  
至朗、山本博之委任状 今村真央、岡本正明、片岡樹、加納寛、  
清水政明、玉田芳史、長津一史、吉村真  
子、八尾隆生

## 0. 定足数の確認

- ・出席者 14 人、委任状 9 通で定足数(16 名)を満たしていることが確認された。

## 1. 報告事項

## (1) 会長(飯島)

- ・10 月の特別例会(研究集会)が有意義であったことを会員総会でも報告する。今後、例会の特別回や科研プロジェクトの拡大集会など多彩な形をとりつつ、研究集会を継続的に行ってほしい。

## (2) 総務(池田)

- ・会員動向、11 月 27 日現在で会員数 593 名(5 月末から 7 名増加)、内訳は、一般会員 511 名(5 名増加)、学生会員 82 名(2 名増加)、郵送会員は 27 名(1 名減少)。
- ・会費納付状況は、2018 年度未納分は 226 名、2 年(2017-2018 年)続けた滞納者は 100 名。
- ・会報 109 号は本日 11 月 30 日中に発行のアナウンスを行う。

## (3) 会計(小林)

- ・特になし

## (4) 大会(笹川)

- ・第 100 回大会の参加者の予定数は、1 日目 79 名、懇親会 64 名(この他にシンポジウム招聘者 4 名、留学生 6 名も参加予定)、2 日目は 90 名。

## (5) 編集(太田)

- ・論文は前号持ち越し 1 本含めて投稿 5 本で、掲載決定が 2 本。研究ノートは査読中が 3 本。研究展望は 1 本で掲載決定。書評・新刊紹介は依頼 15 本、投稿 1 本で、うち 3 本が完了している。

## (6) 学術渉外(吉村欠席、池田代読)

- ・人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会

- (GEAHSS 略称ギース) は、次回運営委員会を 2019 年 2 月 9 日、同日午後日本学術会議公開シンポジウムを開催予定。
- ・他は第 7 回理事会で報告したことと同様であり割愛。
- (7) 教育・社会連携 (桃木)
- ・特になし
- (8) 情報 (清水欠席)
- (9) 各地区
- ①北海道・東北 (今村欠席)
  - ②関東 (宮田)
    - ・前回理事会報告後、2018 年度第 4 回例会を 11 月 17 日に行った。第 5 回を 2019 年 1 月 26 日に開催予定。
  - ③中部 (加納欠席)
  - ④関西 (西)
    - ・前回から特に付け加えることなし。
  - ⑤中国・四国 (八尾欠席)
  - ⑥九州 (伊野)
    - ・特になし
- (10) ハラスメント防止 (弘末)
- ・特になし。

## 2. 審議事項

- (1) 101 回大会について
- ・飯島会長から、2019 年 11 月 23 日 (土) と 24 日 (日) に静岡県立大学で開催し、開催の形式については次期大会理事に委ねることが提案され、承認された。
- (2) 2019 年度予算について
- ・小林会計理事より、来年度の予算案について配布資料をもとに説明がなされた。
  - ・収入の部は、およそ 9 掛けで計上した。
  - ・支出の部のうち、通常事業については以下の通りである。大会開催費は年間開催が 1 回となったので、従来の 65 万円の半額とした。地区例会等活動費は地区例会 15 万円、特別例会費 15 万円とした。会誌買取費は会誌 WG の答申案に準拠して 200 万円とした。印刷費 16 万円は変更せず。会員管理費、郵送費も現状維持。情報化経費として、学会ウェブサイトの英語版作成などを見込んで 25 万円とした。特別事業としては、理事会開催費も現状維持。

- ・「会誌買取費」という名前に関して費目名変更の可能性が質問された。2009 年 5 月以降、編集が山川出版社の本体から外部委託となったため「会誌印刷費」から変更となったことが確認され、当面変更を加えないこととした。
- ・以上、審議が行われ、承認された。

## (3) 会誌

- ・太田編集理事が中心となって作成した「会誌ワーキンググループ第四次答申」(2018 年 11 月 27 日付) を参照しながら、第 7 回理事会から継続審議となった 2 つの論点 (以下⑧と⑨) と関連する点について審議を行い、以下のように決定した。
- ・⑧刊行時期については、研究大会開催時期との関連を考える必要があるので、次期理事会に申し送る。⑨販売価格については、定価 4200 円 (税別) を据え置くこととした。
- ・また、⑩今回の第 100 回シンポジウム特集については、基調講演者、海外招聘者、コメンテーターに寄稿をお願いし、会誌 50 号 (2021 年) 掲載を目標とする。⑪非会員への会誌販売については、毎日学術フォーラムへ業務委託する。ただし、学会業務委託を含めて次期理事会で再検討する機会を設ける。⑫英文校閲について、a.和文論文・研究ノートの英文タイトル・アブストラクト最終校閲 (1 本 12,000 円想定)、b.英語投稿論文の最終校閲 (1 本 60,000 円想定) の外注費用は、次期理事会で継続審議する。⑬判型とデザイン、会誌名称は当面、現状維持とする。

## (4) その他

- ・会報について、大会一回化しても年 2 回の発行を維持することが承認された。ただし、次期以降で、簡略化などを含めて再検討することは妨げないことが合意された。
- ・第 28 期への申し送りについて、第 99 回会員総会で承認された「大会の年一回化を含む学会活性化に関する理事会提言」(通称「パッケージ」) の理事会記録用のアップデート版をもって、次期第 28 期理事会への申し送りすることが承認された。

以上



## 第 16 回東南アジア史学会賞選考委員会審査報告

東南アジア史学会賞選考委員会委員長  
伊東 利勝

第 16 回東南アジア史学会賞の選考委員会は、藤倉哲郎会員による『ベトナムにおける労働組合運動と労使関係の現状』東海大学出版部、2017 年が、本賞を受賞するのにふさわしい業績であるとの結論に達したので、ここに報告する。

### (1) 選考経過

東南アジア史学会賞は「最近 3 年間」に発表された研究業績を対象としているが、今回この要件に基づき、自薦・他薦による応募作品は 4 本であった。いずれも単行本で、広義の東南アジア史学に関する魅力的なテーマを扱ったものである。

まず応募作品の推薦書を点検し、本賞が「少壮研究者の業績を顕彰」とするとともに、その「研究を奨励し、斯学の発展に資することを目的」としていることにかんがみ、4 本すべてが審査対象となることを確認した。

次いで、課題の独創性や、調査・文献使用の適切さなど、5 項目の基準を設定し、選考委員それぞれによる各候補作品の内容審査に移り、その結果を 10 月 1 日に持ち寄り、委員 5 人で改めて審議した。

候補作はいずれも、現地調査と関係資料や文献の精査・分析に基づいた、まさに力作といえるものであった。そうした共通認識のもと、委員それぞれが各作品に対する評定内容を説明し、これについて討議するということで進めた。その結果、特定の 2 作品について高い評価があった。

この 2 作品をめぐり、あらためて諸種の基準により慎重に審議した結果、最終的に、適切な現地調査と文献収集に基づき、一つの問題意識のもと、作品全体が論理的・体系的に整序されているという観点により、藤倉哲郎会員による業績を授賞作品とすることに決した。

ただし本結果は、あくまでも 4 作品間での、しかも現時点における相対評価によるものであ

り、授賞対象にならなかった応募作の水準を否定したものではない。むしろ、いずれの作品も将来の展開が期待できる、きわめて魅力的かつ強固な土台のうえに築かれた研究成果であったことを申し添えておく。

### (2) 授賞理由

『ベトナムにおける労働組合運動と労使関係の現状』は、「社会主義志向の市場経済」における労働組合の組織と機能を、ここに進出してきた外資系企業で働く労働者の雇用条件や生活を通して描き出そうとしたものである。

まず、共産党一党体制下での労働組合は、一国における政治社会組織の一つとして、社会主義社会建設の目標に向けた労働者の教育と動員、経営と経済管理への参加、および権利擁護という役割を与えられた存在であったことが述べられる。

そしてこれが、ドイモイによる、社会主義的政治経済システムに統合されない領域の拡大に対応して、企業主義的・協調主義的な労使関係を構築していくための推進組織へと変化していくさまが明らかにされる。

しかしこの「調和的労働関係」は、投資環境の安定化と経済成長を第一義とする政府の方針や、企業内における職工格差によって、その矛盾を露呈し、労働組合の民間部門に対する影響力は限定的になる、という展望が示される。

けっきょく、若年層雇用労働者の増加がみられた労働集約的外資系企業では、賃金が最低消費水準以下に抑えられ、ここに労働組合の限界をおぎなうかたちで「在郷通勤型就労」が発生するメカニズムが解明されていく。

著者の主張はわかりやすく、とりわけ、ベトナムの労働組合は、依然として一党管理のもとにあるため、労働者の権利と利益を擁護する制度的手段を持ちえるにいたらないことを、ベトナム労働総連合(VGCL)の内部資料をもちい、労働法の成立過程をきわめて詳細にあと付けることによって解明している部分は、まさに圧巻といつてよい。

また、政・労・使ぐるみの労働組合が、労使関係を扱う唯一の機関・団体であり、この系列に属さない組合や組織の存在は認められず、資本・賃労働関係の矛盾から生じる問題を政治化することが難しく、労働者の意思は、「山猫ストライキ」によって表明せざるをえないという指摘は、説得力がある。

利用できる資料のほとんどは、政府側の見解やこれによって濾過された労働組合の主張であるため、これを補いつつ組合組織の性格を相対化するため、複数年にわたり「準地方型工業団地」（北部）と「地方型工業団地」（南部）の2カ所で、主として外資系企業で働く労働者に対する聞き取り調査を敢行し、その成果を利用したことは議論に厚みを与え、かつ深化させることになったといつてよい。

かくして、とりわけ労働集約型外資企業における、「最低生活を維持するのに足りない賃金水準、昇進昇級に展望のない職工格差、職場での権利擁護組織の不在」という現実が浮き彫りにされ、労働力再生産の一部を、非資本主義的な家内経済に依存させることにより、資本の論理が貫徹されていく社会の姿を鮮明に描き出すことに成功した。

本論の新しさは、近代的資本制工業と農家経済の接点に生み出された、労使関係調整機能の成立メカニズムを明らかにしたことであるが、著者はここで労働者の住居、食料、保育などを引き受ける部門として農家の存在を指摘し、これを近代的資本制工業における労使関係上の「欠陥を補っている」と表現しているが、この現実を「欠陥」などとしてとらえるのではなく、資本がこれを利用し、その冷徹な論理を貫徹させている姿と理解すべきである。

従って、小農の存在と、国家によるインフラの整備、最低賃金の抑制が、資本進出を助長していることを重視し、現金需要を他から補わなければならない農家経済が出現してくる契機も、ベトナム政府の外資導入策や市場経済化政策との関係で明らかにすべきではなかったか。世界システム論を援用するなら、この点の解明は必須の作業であろう。

また、厳しい制約条件があるのは理解できるが、一般的傾向を導き出すというのであれば、「準地方型工業団地」においては聞き取り母数の拡大や宿泊施設における社会関係、「地方型工業団地」であればサンプル企業数を増やし、せめて工業団地全体での傾向を描き出すことが求められる。

そして何より、企業分析や経営者に対するインタビュー等により、その実態に即し、匿名性を担保しつつも、企業側の立場や労資紛争への対応を明らかにし、これとの関係で、雇用形態や労働条件が検討されるべきであった。これは本書の議論構成からすれば、不可欠の作業であると考えられる。

さらには、インタビューで得られた情報を詳細かつ徹底的に分析し、労働組合との関係というより、生活者としての側面からの在郷通勤型の就労志向が導き出されているが、やや紋切型の捉え方となっており、「在郷通勤型就労」形態と労使関係や労働組合との関係も十分議論されていない。より鮮明に資本と労働の関係を析出したいということで外資系企業に着目したのであろうが、かえって労働組合や労働法成立過程の分析成果から議論がはなれてしまった嫌いがある。

欲を言えばきりが無いが、現地情報の制約性を克服しつつ、これを縦横に駆使し、鋭いメスで論理的に体系化し、市場経済化したベトナムにおける労働組合の性格と労使関係を軸に、とりわけ国際競争力強化のため、より安価な労働力をもとめて東南アジアに進出した労働集約型外資企業と労働者の間に存在する、資本・賃労働関係の顕現形態を明らかにし、これを通して、近代の資本制がその周縁に生み出した、あるいはそれとの関係で生成した社会経済構造を描き出そうとした卓論であることは間違いない。

高度の社会科学的専門用語をもちい、平易で明快な文章による緻密な議論は、当該問題にたいする理解の深さを示し、先行研究が提起していた労働法制にみられる矛盾の問題を、「労使関係の二重性」を描き出すことにより、あっさり乗り越えているところなどをみると、研究者と

して今後の着実な成長が見込まれる。

単に、ベトナムにおける事例研究の域を超え、市場経済を導入した社会主義諸国の労働問題や、産業の高度化による就労形態の変化により、「農村と農民的暮らし」が急速に変化しつつある社会の問題を論ずる上で、参考とすべき論点を提供しているといつてよい。

企業で働く単純労働者の姿が見えてきたことは確かで、今後は、近隣のカンボジアやタイ、ミャンマーなどにおける、近代的資本制工業と労働組合および民衆との関係を視野におさめ、とくにタイについては一定の研究蓄積があることもあり、これらとの比較がなされていくなら本研究はさらに進展していくものと期待できる。

### (3) 結論

本選考委員会としては、以上のような観点から、藤倉哲郎会員による『ベトナムにおける労働組合運動と労使関係の現状』を、東南アジア史学会賞にふさわしい作品として強く推薦する。

**第 28 期選任理事の選挙に関する報告**

理事選挙管理委員長 村上忠良

6 月中旬に会長より任命された 5 名から成る理事選挙管理委員（小田なら、西島薫、野津幸治、村上忠良、和田理寛）が編成され、村上忠良が委員の互選により委員長に選出された。選挙管理委員会は、まず東南アジア学会会則および東南アジア学会理事選出規程により選挙方法・選挙日程を確認し、従来同様 9 月を選挙期間とする投票（9 月末日締切、消印有効）を行なうこととした。慣例に従い、2018 年 8 月 10 日までに 2017 年度会費（2017 年以前入会者）または 2018 年度会費（2018 年入会者）を納入した会員が選挙権・被選挙権を有するものとし、484 名の有権者を確定した。8 月末に有権者・被選挙人名簿、投票用紙などを発送した。

10 月 6 日に大阪大学外国語学部タイ語専攻共同研究室（箕面キャンパス）において選挙管理委員による開票作業を行なった。締め切りまでに到着した投票封筒は 146 通で、無効投票用紙は 2 であった。投票用紙は 6 名連記となっており、投票総数は 864 票（144 通×6 票=864）となるが、有効投票数は 820、無効 0、白票 44 であった。開票の結果、上位 18 名を確定した。19 番以下で同得票数の場合は、選挙管理委員によるくじ引きで順位を決めた。

翌日、当選通知を電子メールで送付したが、辞退者が出たため、その都度、得票数の上位者から繰り上げ当選通知を送付した。辞退者は、理事選出規定第 2 条 4 の (1) によるもの 1 名、同 (2) によるもの 4 名、計 5 名であった。最終的には 10 月 15 日に以下の理事予定者 18 名が確定した。

**第 28 期理事予定者（五十音順・敬称略）**

池田一人、岩井美佐紀、太田淳、岡本正明  
日下渉、小林知、清水政明、菅原由美  
玉田芳史、田村慶子、土佐（堀田）桂子  
長津一史、西芳実、早瀬晋三、速水洋子  
桃木至朗、見市建、山本博之

**第 28 期理事予定者会合議事録**

2018 年 12 月 2 日、東京大学本郷キャンパス・法文 1 号館 2 階文学部 217 教室において、土佐桂子会長予定者（以下、「会長」という）を議長とし、第 28 期理事予定者会合が開催された。出席者は以下の通り。飯島明子、池田一人、岩井美佐紀、太田淳、岡本正明、小座野八光、小島敬裕、小林知、菅原由美、田代亜紀子、土佐桂子、長津一史、西芳実、早瀬晋三、速水洋子、見市建、桃木至朗。欠席者（委任状提出）は、日下渉、清水政明、玉田芳史、田村慶子、八尾隆生、山本博之。

**1. 任命理事・監事について**

土佐会長より、会則第 8 条第 4 項に基づく任命理事について、飯島明子、小座野八光、小島敬裕、田代亜紀子、八尾隆生の 5 名の会員が候補として挙げられ、原案の通り承認された。監事は、奥平龍二会員と高田洋子会員に依頼していることが報告され、承認された。

**2. 理事の業務分担について**

土佐会長より、理事の役割分担案が示され、提案の通り承認された。会長代行には飯島理事が指名された。

**3. 委員の任命について**

土佐会長より、各理事が委員を選定したうえで、1 月の任期開始以降、決定した委員をメーリングリストで報告するよう要請された。重複が発生した場合は、会長と総務から連絡し、調整することとした。

**4. 次期研究大会について**

土佐会長より、2019 年度の研究大会は、2019 年 11 月 23 日～24 日に静岡県立大学で開催することを、第 27 期理事会が決定していることが報告された。なお、2019 年度の開催時期は暫定であり、大会年一回化後の開催時期については、今後、検討していくことが確認された。

**5. 第 28 期理事会の課題と方針について**

飯島前会長より、「大会の年一回化を含む学会活性化に関する理事会提言」（通称「パッケージ」）をもって第 27 期からの申し送り事項とす



ることが報告された。これを承け、土佐会長からは、第 28 期理事会の課題は、大会年一回化にともなって大幅に変化する様々なプロセスを問い直し、各担当理事がそれをどのように実行するかについて、できる限り早く定めて常態化することであるとの基本方針が示された。また、大会年一回化などについては、「パッケージ」に沿う形で実施していくが、誰が何をどの段階で行っていくか、といった具体的な課題を明確化するため、太田淳、小林知、西芳実、山本博之の 4 名に資料の作成を依頼した旨、報告があった。この資料「学会活性化に伴う学会運営のスケジュール等に関する要検討事項」に基づき、以下の 7 項目に関する説明が西理事より行われた。

#### (1) 研究大会の開催時期

まず開催時期を毎年固定させるか、あるいは変動させるかを決定し、さらに固定化する場合は、時期を決定する必要があるとの認識が示された。

#### (2) 特別例会

学会活性化のため、特別例会を年に 1～2 回程度、開催することについてはすでに決定している。しかし、具体的に企画や実施の手順をどうするかについて、まず早急に決める必要がある。移行期にあたる 2019 年度は、11 月下旬に研究大会を開催することが決定していることをふまえて、6 月初旬ごろに特別例会を開催する方向で検討してはどうかとの提案がなされた。

#### (3) 理事会

開催する時期と頻度をどのようにするかが問題となる。研究大会・総会にあわせて行う理事会と、総会の議題を審議する理事会をあわせて、現状では年に 4 回開催されているが、大会年一回化にともない、総会に関わる理事会の回数は年 2 回に減少する。しかし、現状では大会年一回化や山川出版社の会誌編集からの撤退などの大きな変化に直面していることを考えると、当面は半年に一度の頻度で、定例の理事会を開催するのが妥当であるとの見解が示された。ま

た、2019 年度は、学会活性化に伴う学会運営のスケジュール等についての具体的な検討を直ちに始める必要があるため、最初の理事会は年度のできるだけ早い時期に開催することが提案された。

#### (4) 会誌の編集・刊行

会誌の編集・刊行は、研究大会と連動している点もふまえ、11 月末刊行、または 5 月末刊行の 2 案を検討する方針が示された。

上記の 4 点とともに、学会活性化と密接に関わり、同時に検討すべき事項として、以下の 3 点が挙げられた。

#### (5) 事業年度の区切り

現行の事業年度の区切りは 1 月から 12 月までであるが、理事・委員の負担を軽減するという観点から、事業年度を 4 月から翌年 3 月までに改めるという見直しも検討に値するとの見解が示された。

#### (6) 研究大会の開催形態

第 100 回研究大会では、前例にしないとした上で、新たな試みや特例が認められた。学会活性化という目的に照らして、こうした試みのうち継続すべきものを検討する必要があるとの見解が示された。

#### (7) 選挙制度と理事の分担

学会運営の合理化・簡素化による理事・委員の負担の軽減を図るため、理事・委員の担当業務や選挙制度の見直しも同時並行で検討する必要性が示された。

これを承け、土佐会長より、まず緊急性を要する (1) ～ (4) のスケジュールを決定することを核として優先しつつ、学会活性化に関する諸事項についても検討するための WG 発足が提案された。WG には、資料「学会活性化に伴う学会運営のスケジュール等に関する要検討事項」を作成した 4 名に、池田一人、菅原由美の両理事を加えた 6 名によって構成することが承



認された。WG は、次回の理事会前までに一定程度の原案を作成し、理事会で可能な限り審議していく手順が確認された。

また、特別例会（研究集会）はフォーマットが決まっていないため、立候補や推薦があればメール稟議によって決定し、その具体的な中身を理事会で承認することが提案された。さらに別府の立命館アジア太平洋大学が次回の特別例会（研究集会）会場候補として挙げられた。これを承け、土佐会長より、次回の特別例会（研究集会）については、立命館アジア太平洋大学で 6 月前後に開催することを検討し、次回理事会でその内容も含めて承認する方針が示された。また、特別例会（研究集会）の企画・実施方法については、WG で継続審議することが確認された。

### 6. その他

(1)学会事務局は、総務理事の本務校(津田塾大学)に置くことが確認された。

(2)土佐会長より、第 1 回理事会を、3 月 30 日（土）または 31 日（日）に東京外国語大学本郷サテライトで開催することが提案され、会長が決定して通知することになった。

以上

2019 年度東南アジア学会予算案（一般）

収入の部		
1. 会費収入		4,004,000
	一般(8,000×450)	3,600,000
	学生(5,000×70)	350,000
	郵送料(2,000×27)	54,000
2. 会費外収入		100,000
	著作権料	30,000
	広告料	70,000
3. その他		0
収入合計(X)		4,104,000

支出の部	
I. 通常事業	
1. 大会開催費	325,000
2. 地区例会等活動費	300,000
3. 会誌買取費	2,000,000
4. 印刷費	160,000
会報印刷費	60,000
名簿印刷費	100,000
5. 会員管理費(業者委託)	680,000
6. 郵送費	30,000
7. 事務費	50,000
8. 情報化経費	250,000
通常事業費合計(Y)	3,795,000
II. 特別事業	
1. 理事会開催費	300,000
特別事業費合計(Z)	300,000
支出合計(Y)+(Z)	4,095,000
収支差額(X)-(Y)-(Z)	9,000

## 第 100 回研究大会報告

第 100 回研究大会は、2018 年 12 月 1 日（土）と 2 日（日）に島田竜登会員（東京大学）を大会準備委員長として東京大学本郷キャンパスにて開催された。

1 日目には、International Symposium Commemorating the 100th Conference of the Japan Society for Southeast Asian Studies が行われ、2 日目には自由研究発表および留学生セッションが行われた。

### プログラム

12 月 1 日（土）

#### International Symposium Commemorating the 100th Conference of the Japan Society for Southeast Asian Studies

Keynote Speech: Southeast Asian Studies in the Age of Disruption, STEM and Hyper-utilitarianism・・・Thongchai Winichakul (Institute of Developing Economies)

<Symposium: Southeast Asian Studies Re-contextualized: Prospects for Southeast Asia, Japan and Beyond>

Asian Studies in Asia at the National University of Singapore: An Appraisal by a Southeast Asian Studies Practitioner・・・Goh Beng Lan (National University of Singapore)

Southeast Asian Studies in Indonesia in Three Stages: LIPI and Beyond・・・Fadjar I. Thufail (Indonesian Institute of Sciences)

Vietnam at the Crossroads of Area and Global Studies: Changing Landscape of Knowledge Production on Southeast Asia・・・Vu Duc Liem (Hanoi National University of Education; Hamburg University)

Locating Zomias Dry and Wet: Stateless Spaces in Mainland and Maritime Southeast Asia・・・IMAMURA Masao (Yamagata University) & ISHIKAWA Noboru (Kyoto University)

12 月 2 日（日）

#### 自由研究発表および留学生セッション

##### <第一セッション>

タイ近代建築の「黄金時代」(1957-1976) とその盛衰：初期東北地域工科カレッジに関する考察とその評価を通して・・・

・・・ポーンパット・シリクルラタナ (東京大学工学系研究科)

政治開放期マレーシアにおける都市住宅政策過程：BN 体制下の住宅消費者運動の成功と限界・・・伊賀 司

(京都大学東南アジア地域研究研究所連携講師) 「抵抗」と「面従腹背」の間：2018 年カンボジア総選挙結果分析・・・東 佳史 (立命館大学)

##### <第二セッション>

Integration of HIV/AIDS Response into Universal Health Coverage in Indonesia: A Lifesaver or a Momentum Killer?・・・

・・・Radesa Guntur Budipramono (Ritsumeikan University)

Ethnomedical Care, Biomedical Care or Both? Choices in Childbearing Practices of Hmong Ethnic Minority People in Northern Mountain, Vietnam・・・Nguyen Thi Le (Kyoto University)

Re-nationalization: Energy Policies, Rhetoric, and Actor Network in Thailand under the 2014 Military Government・・・

・・・Chumphol Aunphattanasilp (Kyushu University)

##### <第三セッション>

Game of Legitimacy: Rama V's Political Legitimization through Ministry of Foreign Affairs・・・Pran Jintrawet (Waseda University)

The Dilemmas of a Japanese Historian: Tatsurō Yamamoto and the Reconstruction of Southeast Asian Studies・・・

・・・SERIZAWA Takamichi (Kyoto University; JSPS Research Fellow)

##### <第四セッション>

在来政体と親族集団の不整合性に関する考察：西部カリマンタンのダヤック人王権を事例に・・・西島 薫 (京都大学)

称「安南国王」攷・・・蓮田隆志 (立命館アジア太平洋大学)

20 世紀初頭ベトナム南部における輸出商品米流通：地域内集荷における精米工場の役割・・・池田昌弘 (神戸大学大学院経済学研究科)

## &lt;第五セッション&gt;

ビルマ民族団結史観の形成過程：パンロン会議  
を題材に・・・・・・菊池泰平（大阪大学）  
現代インドネシアにおけるシーア派排斥運動の  
起源と展開・・・・・・茅根由佳（筑波大学）  
ラーマン・タンマユットは第三の宗派か？ タイ  
イ国の上座部宗派再考・・和田理寛（京都大学）

## &lt;第六セッション&gt;

Can Cooperatives Improve the Incomes of  
Rubber Smallholders in Thailand? A Case  
Study in Chumphon Province・・・・・・  
・・・Suttipong Angthong (Kyoto University)  
& FUJITA Koichi (Kyoto University)

Local Acceptance and Domestic Waste Treat-  
ment Site in Thailand: Operation and  
Constraints of Local Acceptance Creation・・・・  
・・・・・・Poome Petkanjanapong  
(Kyushu University)

Old Wine in New Bottle: TNI Domestic  
Security Role after *Reformasi*・・・・・・  
・・・・Adhi Priamarizki (Ritsumeikan University)

### International Symposium Commemo- rating the 100th Conference of the Japan Society for Southeast Asian Studies

#### **Keynote Speech: Southeast Asian Studies in the Age of Disruption, STEM and Hyper- Utilitarianism**

Thongchai Winichakul  
(Institute of Developing Economies)

Over the past century, the emergence and  
development of area studies, including Asian  
and Southeast Asian studies, have been in the  
contexts of colonialism and the Cold War.  
Those conditions have gone.

In the past few decades, area studies have  
been facing an epochal challenge both from  
within the scholarly community and from  
without: from the devaluation of area studies  
in the Euro-American academies, to the rise  
of Asian academies and of area studies in Asia,  
and from the disappearing geo-political

rationale for area studies, the urgency of the  
global and transnational/ transregional  
issues, to the emergence of the technology-  
driven transformation of the global society –  
the “Age of Disruption.”

In these new conditions, the global higher  
education today is caught in two paradoxes: 1)  
While the technology-led transformation of  
the world needs a workforce with critical and  
innovative abilities, higher education be-  
comes more hyper-utilitarian; 2) While the  
global cultures are increasingly (not  
decreasingly) diverse, many countries thrive  
for STEM education at the expense of  
learning languages and cultures, including  
area studies which are essential for diversity.

A new kind of area studies and Southeast  
Asian studies must respond to these new  
conditions. These changing conditions and  
paradoxes, nevertheless, take different forms  
and degrees in the American, European and  
Asian academies, thanks to their different  
histories of higher education. The prospects  
for Southeast Asian studies in these various  
academies are likely to be different too.

What are these prospects for Southeast  
Asian studies in Asia?

### **<International Symposium Commemorating the 100th Conference of the Japan Society for Southeast Asian Studies>**

#### **Asian Studies in Asia at the National Univer- sity of Singapore: An Appraisal by a Southeast Asian Studies Practitioner**

Goh Beng Lan  
(Department of Southeast Asian Studies,  
National University of Singapore)

This paper explores institutional, disciplinary  
and theoretical politics in regional quests for  
Asian alterities and their impacts on the field  
of Southeast Asian Studies using the  
experience at the National University of  
Singapore. It explores how efforts to do Asian  
Studies in Asia in the aftermath of the  
Orientalist critique have produced a critical  
brand of Inter-Asia discourses in advancing  
claims of distinctive Asian ontologies and  
rationalities. Yet, the Inter-Asia insistence on  
intractable Asian differences comes with the  
attendant risk of closing off all translatability  
and entrenching the insolvability of relative-  
ism and universalism in the adjudication of

social-cultural incommensurability. How then might regional quests for alterity generate more equal and inclusive adjudications of human diversity and possibility? This paper argues that empirical realities of, and theoretical developments on, cultural and political fragmentation within Southeast Asia contain a promise to facilitate intercultural imaginations of the interdependency between social-cultural incompatibilities within or without (Southeast) Asia.

### **Southeast Asian Studies in Indonesia in Three Stages: LIPI and Beyond**

Fadjar I. Thufail

(Research Center for Regional Resources,  
Indonesian Institute of Sciences)

In the late 1960s Soeharto regime commissioned the Indonesian Institute of Sciences (LIPI) to initiate a research program focusing on Southeast Asian region. The government wanted the LIPI to advise the government over ways to end political confrontations against Malaysia and Singapore. The LIPI program led to the first institutionalization of area studies (*kajian wilayah*) in Indonesia. Later in the 1980s, individual projects focusing on a specific country appeared, such as Parsudi Suparlan's dissertation on Suriname and Arif Budiman's work on Chile. At the same time, people graduating from U.S. universities returned and expanded interest on Southeast Asian studies in Indonesia. They brought knowledge they had learned from reading Southeast Asian materials and from interactions with fellow students coming from the region. The early history of Southeast Asian studies by Indonesians indicated that it emerged from a comparative and strategic agenda that was independent from individual projects. I call this SEA Studies 2.0 (SEA Studies 1.0 was influenced more by Dutch orientalist's work on antiquities in Southeast Asia).

In the early 1990s, institutional framework on Southeast Asian studies began to take shape. With a support from the Toyota Foundation, Taufik Abdullah and Adrian B. Lopian of the Indonesian Institute of Sciences (LIPI) initiated the Program of Southeast Asian Studies at the LIPI. Since then, few other institutions bearing the name *Kajian Wilayah Asia Tenggara* (Southeast Asian

Studies Program) have been established at Gadjah Mada University (Yogyakarta) and University of Indonesia (Jakarta). In addition, Airlangga University (Surabaya) and Parahyangan University (Bandung) have incorporated topics in comparative studies of Southeast Asian countries to their departmental curricula. An attempt to link individual thematic interests to shape institutional set up of Southeast Asian studies research centers and programs marks the SEA Studies 3.0 that started from the 1990s and has lasted until now.

The crisis of area studies in the U.S., Europe, and Australia, and the shifting priorities of the Indonesian government and the international funding agencies, from which the major supports for area studies work in the 1960s to the 1990s have come, have challenged the LIPI and the centers for area studies at universities to rethink the concept and method of doing area studies. The centers that have failed to respond to the changing environment have been forced to stay dormant. At the same time, individual projects need to adjust to the requirements of funding agencies. The government's current priority on fostering industrial revolution and regional competitiveness has called the LIPI to resituate area studies in the current realities of connectivity and disruptions. This will be SEA Studies 4.0, drawn upon the legacy of American and European area studies but directed to address current problems and issues in Asia.

### **Vietnam at the Crossroads of Area and Global Studies: Changing Landscape of Knowledge Production on Southeast Asia**

Vu Duc Liem

(Hanoi National University of Education;  
Hamburg University)

Area studies is generally believed in a crisis because of emerging Global and International Studies and driving forces of globalization. Southeast Asian studies is expecting to face the struggle of reconstructing its institution, theoretical approach and geographical shift. Taking the field in Australia, Europe, and Northern America, for instance, governmental and public fund to Southeast Asian studies institutions is declining. So is intellectual and social interests in the field.



The tremendous staff and budget cut at Australian National University (ANU), College of Asia and the Pacific (2015) will not be the last of the trend. In contrast, new dynamic forces are prevailing in Asia in general and Southeast Asia in particular where regional governments and universities eagerly promote new understanding about the region and seek to produce the kind of knowledge that they hope will serve better to the Southeast Asian interests.

For the revitalization of area studies, enormous efforts have been paid to integrate varied bodies of knowledge generated by academic disciplines, interdiscipline, multi-discipline, transnational, international, and global studies. The community of Southeast Asianists now destines new roles to play:

1. Creating new knowledge about Southeast Asia that not only designs for the taste of western audience, but increasingly relevant and engaged with Southeast Asians.

2. Redefining the region in the global context, translating regional administrative institutions (ASEAN, ...) and political messages into broader and inclusive regional identity of sharing culture, history, and value that not only embody on durian, stilt-house, or man of prowess, but ideas that are able to inspire people who celebrate and attach themselves to that identity.

3. Constructing new institutions and approaches for the field with greater theoretical sophistication in context of the digital age; at the same time, translating and uploading knowledge of Southeast Asia into multi-media platform so it can reach a wider audience.

How Vietnamese academic community responds to the challenge? This paper then sheds some light upon the state of the field in Vietnam. By recognizing the changing intellectual landscape and regional context that demand producing a new kind of “regional knowledge,” I suggest that Vietnamese scholars are not ready, and still trap in the post-Cold War transitional ideology. The state’s tight control of research on social sciences and humanities limits intellectual capacity to tackle sensitive and important issues of the region, while public discourse is fueled with nationalism. The result, I argue,

is a body of nationalist and Viet-centric knowledge about Southeast Asia. The traditional imperial perspective and Cold War-mindset still dominate the way Vietnamese view the region, particularly countries such as Laos, Cambodia, and Thailand. Such knowledge is unhealthy because it distracts Vietnamese from updated understanding about the region and creates anxiety in Vietnamese attitude towards their neighbors. The future direction of Southeast Asian Studies in Vietnam therefore depends on how Vietnamese are able to relocate themselves within the region and actively engage with the project of regional integration.

Finally, it is the time to make Southeast Asian Studies great again. Not a daydream of returning to the Cold War’s good old days, but to transform the field itself into a new epistemological paradigm. It is a new type of area studies of more flexible, inclusive, and “high-tech” in term of institution, theories, and medium of communication. In doing so, Southeast Asian Studies must engage with audiences in Southeast Asia, and focuses more on the interests of regional societies. I offer some keywords/ agendas for the future direction of the field: 1. Redefining Southeast Asia through de-nationalism, internationalization, and cross-border perspective; 2. Presenting new characters of regional identity; 3. Recognizing the “losers” in Southeast Asia.

### **Locating Zomias Dry and Wet: Stateless Spaces in Mainland and Maritime Southeast Asia**

Masao Imamura  
(Yamagata University)

Noboru Ishikawa  
(Kyoto University)

How can we study and write about the stateless? Methodological difficulties are considerable because the production of history as we know it—that is, secular historical writing—has been predominantly driven by states. While anthropologists are familiar with these difficulties and equipped with a set of methods and concepts, they tend to work in a spatially small setting. While historians often use multiple scales, both temporal and spatial, they tend to rely heavily

on state-produced records. Despite these difficulties and challenges, excluding the stateless is not an option, for the majority of the people in Southeast Asia lived outside the effective control of bureaucratic states until quite recently. We need a balanced history of Southeast Asia, which does not project state-centric concepts onto a past where they do not belong.

The divide between the stateless and the city-states widened both physically and discursively during the modern era. This deserves our attention, for scholarly research too played a significant role in creating this dividing discourse. In recent years, historians are uncovering how academic and popular narratives have created rigid binary categories such as the civilized against the barbaric, the hills and the plains, and the forest and the city. Civilizational narratives have been extremely influential in producing these oppositional categories about stateless societies, typically portraying stateless as geographically isolated, historically changeless, politically disorganized, and economically primitive. Academics, policy makers and others have promoted the binary of civility and savagery. These rigid categories have often resulted in limited understandings of Southeast Asia.

Rather than positing a firm dichotomy, we propose a conceptual model of continuum between the stateless at the one end to the stateful at the other end. Detailed studies from mainland and maritime suggest that a rigid binary of “state vs. stateless” is untenable. Middle grounds, contact zones, and in-betweens and go-betweens are too common and vital to be ignored. By “stateless” we do not mean a situation that is entirely devoid of state-like organization or state-building project; we mean a broad array of societies in which state-rule or sovereignty is relatively weak. They include a predicament in which state-building attempts are effectively thwarted for one reason or another, including a case of contesting powers, in which multiple state-building forces complete and effectively cancel each other and fail to result in one established regime.

Case studies from across Southeast Asia also show that the theme of stateless belongs to the both regions: mainland and maritime. Insights into the stateless spaces are

remarkably comparable. Moving people take advantage of subtle distance whether they were in highland Burma, or in the interior of Sumatra, or in the Sulu Zone. These insights suggest that we will benefit from comparative studies that cover a variety of stateless spaces across Southeast Asia both in the past and in the present.

Case studies also tell us that stateless spaces take a variety of geographical and ecological forms. There are significant differences between dry and wet zomias. It requires additional concepts and categories to typologize a variety of ecological characteristics that make wet zomias. While remoteness is created by distance and elevation in the case of a hill, these factors matter far less in the case of a wet one. In analyzing distance and connectivity in the water world, we need to pay more attention to geo-ecological and commercial forces.

Southeast Asia is a very good place to think about the stateless, because such times and spaces have been especially vital in this area. Stateless times and spaces are not anomalies or aberrations in this part of the world. They are the majority in the long history and diverse geography of Southeast Asia.

## 自由研究発表および留学生セッション

### <第一セッション>

タイ近代建築の「黄金時代」(1957-1976)とその盛衰：初期東北地域工科カレッジに関する考察とその評価を通して

ポーンパット・シリクルラタナ  
(東京大学工学系研究科)

本研究ではタイ近代建築史研究者ウィモンシット・ホラヤンクルのいうところのタイ近代建築の「黄金時代」がどのような力学によって可能になったのかを問いたい。とりわけ暗黙の了解、忘却されてしまった影響や営為、さらにはその関係者間のネットワークについて考察する。なぜ多くの実験的な建築がこの短期間に集中して建てられたのか。その背景にあった実験的精神や協力体制はどこから来たのか。そして、なぜ急にこの「黄金時代」が終わってしまったのか、といった問いに答えたい。

発表では、まず全国に展開された教育機関の建設を紹介し、実験的精神の勃興とその衰退の一例として、1957年から1967年まで東北地域工科カレッジで、ワタンユー・ナ・タラン(1925-2013)を中心に展開された実験的な建築の建設とカリキュラムについて論じる。初期教員や卒業生をはじめ関係者のインタビューと葬式記念書、そして実物の建築物を通して、バンコクのエリート大学の建築学部の学生と東北タイの工科カレッジの学生の関係などが当時の建築上の課題に応答しつつも、タイ社会の逆説的な表象に帰結したことを明らかにする。

ホラヤンクルは「黄金時代」の背景として大きく3つの要因、①経済開発計画と閉鎖的な政治システム、②ベトナム戦争がもたらした経済、社会、文化に対する影響、③留学帰国組による建築教員及び卒業生のクオリティ向上、を挙げている。そして、衰退した要因として、①アメリカ軍の撤退、②国内政治の不安定、③国際経済の悪化・投資への不安、と3点を論じている。

本発表では、ホラヤンクルの議論を前提としつつも、今まであまり触れられてこなかった、建築家と職人の関係や大学と専門学校の関係、批評家と建築家の関係といったミクロな事柄を通して、イノベーティブな結果をもたらした要因をより正確に突き詰め、具体的なアプローチを取り上げる。建築学的な視点から見ると、この時期は、プレファブの構法や工業的な精神とタイのハンドメイドな現実がぶつかり合う時期であり、建築家、エンジニア、施工者のそれぞれの役割は明確には区分されず、密接な関係に

あった。この時代の建築に見られる、ゆるくも創造的なシステムや建築家と施工者の協力関係が、当時の社会状況ゆえに十分に発展できなかったことが「黄金時代」が衰退していった要因の一つであると論じたい。

### 政治開放期マレーシアにおける都市住宅政策過程：BN体制下の住宅消費者運動の成功と限界

伊賀 司

(京都大学東南アジア地域研究研究所連携講師)

マレーシアでは2018年5月の総選挙で史上初の政権交代が起こった。史上初の政権交代を正に評価しようとすれば、2018年総選挙自体や直近の要因に注目するほかに、1998年の改革(レフォルマシ)運動以降の20年間に旧与党の国民戦線(BN)の下で浮上してきた政策や制度上の改革について、その帰結や時代背景も含めて中長期の視点から評価することが求められる。本報告はこうした問題意識に沿って1990年代以降のBN体制下で浮上した改革の課題、展開や帰結を都市住宅政策という社会経済政策の側面からあらためて捉えなおそうとするものである。

1990年代以降の都市住宅政策のうち、本報告が焦点を当てるのは放棄された住宅プロジェクト(Abandoned Housing Project: AHP)の対策をめぐる政策過程である。マレーシアでは1980年代以降、都市住宅供給においてAHPの問題が浮上してきた。1990年代の時点で消費者組合はマレーシアの住宅供給方式が販売後に建築を始める(Sell-then-Build: STB)方式であることがAHPを発生させるとの議論を展開していた。政府内にも同様な見解があつて、STBから建築後の販売(Build-then-Sell: BTS)方式で住宅を供給することを求める政策アイデアが存在した。しかし、住宅デベロッパーを中心にBTSはマレーシアの実態に合わないとの声が強く、1990年代には政策変更に向けた具体的取り組みは始まらなかった。

しかし、2004年のアブドゥラ首相の声明発表後に政府はSTBからBTSの方式での住宅供給を住宅デベロッパーに義務づけようとする方針を具体化し始める。政府は法律を改正するとともにBTSへのインセンティブを導入し、STBかBTSのどちらを選ぶかは住宅デベロッパーの選択制となった。とはいえ、政府は選択制では住宅デベロッパーは従来どおりSTBで住宅供給を続けると考えて、2012年に住宅・地方政

府大臣が5年の移行期間を経て住宅デベロッパーに BTS での住宅供給を義務づける方針を発表した。しかし、その義務づけ方針は2014年には撤回されてしまう。

本報告ではこの一連の政策過程に関与するアクターとしての住宅デベロッパーと消費者組合（および住宅問題に特化した住宅購入者組合）の政治・社会的背景について紹介した後、次のような問いを立てて議論を展開したい。1990年代には政策アイディアに留まっていた BTS を政府はなぜ2000年代に入って本格的に導入しようとしたのか。そして2012年に一度は BTS 導入の義務化が発表されたものの、なぜ2014年に義務化が撤回されたのか。本報告では、政府が BTS 導入の検討に入ったのには2000年代に登場した住宅購入者組合の活動の影響が大きかったことを指摘する。一方で、政府の BTS 導入の義務づけ方針の導入と撤回については、選挙の影響、BN 構成政党間のパワーバランスの変化など2000年代以降の政治動向が色濃く反映されていることも指摘する。

### 「抵抗」と「面従腹背」の間：2018年カンボジア総選挙結果分析

東 佳史（立命館大学）

#### 1) 背景

東南アジアにおける民主的選挙制度の発展を研究するうえで、2018年7月のカンボジア選挙はその特殊性において興味ある対象である。発端は2013年7月の総選挙にさかのぼる。当時の最大野党であったサムランシー党と人権等が合併し、救国党となり123議席中56議席と大躍進した。その後の2017年6月のクム・ソソカット（地方）選挙では与党と野党の伯仲という事態となり2017年9月の最大野党である救国党のケム・ソッカ党首の国家転覆共謀罪による逮捕、間髪をいれずに11月には救国党の解党となった。これらの手法は2006年のタイ愛国党の解党や所属議員の5年間の政治活動禁止措置は、かつてフンセン首相と盟友関係にあったタクシンを軍政が追放した手法をほぼ真似たものであった。

#### 2) 問題の設定

2018年7月29日に行われたカンボジア総選挙は最大野党が解党され、後継野党も結成されないという状態での有権者の投票行動は興味ある問題である。解党された救国党の元党首で国外退避中であるサムレンシーは選挙のボイコット、つまり棄権による「抵抗」を呼びかけたの

である。それに対して与党人民党は1998年の総選挙で見られたような投票の強制と威嚇で応じ、与党の勝利が既定路線となった上で高い投票率を確保する事によって選挙の正統性を担保しようとした。

#### 3) 議論

以上の構造的な変化の中で7月29日に選挙は実施され、投票率は2013年総選挙の69.8%から83.2%に増加した。しかし、2017年地方選挙の90.4%からは減少している。これは少数の有権者が棄権という「抵抗」を示したと理解できよう。興味あるのは無効票の増加であり2017年の1.97%から8.55%と伸びている。これは棄権が発覚する事による「嫌がらせ」を恐れた有権者がとった「面従腹背」といえよう。2017年と2018年選挙結果を比較すると2017年に救国党が50%以上の議席を獲得したコンポンチャム州、プノンペンでは無効票が10%以上という相関関係が見られた。しかし、シェムレアップ州では2017年には50%以上の議席を救国党が獲得したにも関わらず、2018年総選挙では11.1%という一番高い棄権率と同時に7.18%という比較的低い無効票率を示すという地域性の分析なしには説明できない結果も発見された。本発表では2018年4月以降の現地調査、内務省2016年コミュニケーションデータベース（CDB、及び NEC（国家選挙管理局）の WEB Site 公開データの統計的分析を通して2017年地方選挙結果と2018年総選挙結果を比較検証する事によって2018年総選挙での「抵抗」と「面従腹背」を複合的に分析する事を目的とする。

### <第二セッション>

#### Integration of HIV/AIDS Response into Universal Health Coverage in Indonesia: A Lifesaver or a Momentum Killer?

Radesa Guntur Budipramono  
(Graduate School of International Relations,  
Ritsumeikan University)

The era of Millennium Development Goals (2000-2015) denotes a period of unprecedented political commitment and financial assistance towards mitigating the HIV/AIDS pandemic. However, a fiscal crunch looms in the horizon: In the era of Sustainable Development Goals (SDG), HIV/AIDS response must embark in a competition with numerous other goals and targets for whatever limited resources available. Despite ambitious agendas such as UNAIDS' Fast Track, the hype for Universal Health



Coverage (UHC) have stolen the spotlight, which may very well place HIV/AIDS response on the back foot. While there are theoretical arguments to be made about the merits of transitioning from the “vertical” HIV/AIDS response largely independent of the broader health system into a “horizontal” one embedded within a UHC-driven health system, the conundrum of whether UHC-driven health system in many countries are capable of accommodating something as complex as HIV/AIDS response remain unanswered.

The situation in Indonesia may provide an appropriate litmus test for the conundrum above. Ever since the 2014 implementation of Indonesia’s take on UHC, the Jaminan Kesehatan Nasional (JKN), financial and procedural troubles have continued to bog the program down. Regardless, President Joko Widodo disbanded the National AIDS Commission in 2017, effectively integrating a significant slice of HIV/AIDS response into JKN and signaling the transition towards horizontal HIV/AIDS response. While integration to JKN could help mitigate the scaling down of external funding, findings from the field indicates that shortcomings within the JKN are detrimental to HIV/AIDS response: Delayed claim payments to hospitals and clinics disturbed supplies of anti-retroviral treatment (ART), while the cumbersome procedures hinders patients from accessing necessary medical interventions. Even in the most optimistic ways of looking at the situation, the case of Indonesia demonstrated that the horizontal integration of HIV/AIDS response into UHCs is, at present, seemingly not prudent.

### **Ethnomedical Care, Biomedical Care or Both? Choices in Childbearing Practices of Hmong Ethnic Minority People in Northern Mountain, Vietnam**

Nguyen Thi Le

(Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University)

After the Revolution in 1945 and especially Dien Bien Phu Victory in 1954, the Vietnamese Government launched to establish the biomedical health care system (which had been brought to the country

during the colonial period) to the northern mountain area. Gradually, a notable trend flourishes in this area where biomedical services coexist with indigenous health care counterpart. Among thirty-one ethnic groups in this area, the Hmong have been mostly criticized for the low rate of utilization of modern medical care provided by the government, but heavily based on the traditional way of care. The traditional way of care has been blamed as the reason for the poor reproductive health, high fertility and high maternal and infant mortality rate among this ethnic minority group.

This paper aims to explore such discourses in the reality and learn how and why the Hmong people make their choices on obstetric care in the context of increasing number of existing alternatives, including commune health centres, district hospitals, private clinics, pharmacists, educated midwives, lay midwives, indigenous herbalists, shamans, or self-treatment. During one-year field work in Dong Van plateau where the Hmong occupied 87.22% of the total population, I made observations and interviews on their birth practices and the range of choices they make from traditional home birth, receiving assistance by educated midwives, going to clinics or hospitals. Based on this, my study shows the dynamic utilization in obstetric care of the local people. By considering those choices in the cultural context, my study demonstrates that the local people are the active agents who can choose their mode of medical practices from both ethnomedical and biomedical systems which they consider to be reasonable. In fact, though the Hmong people still maintain their favour of using traditional care, they also show high interest in the modern medical system. Contrary to the prevalent discourse, their concern is not so much about the choice between “ethno-medicine” vs. “bio-medicine,” or between “traditional” vs. “modern.” They are more concerned about the safety of mothers and infants, and the decision is far more affected by the wealth of households and physical availability of medical assistance. Therefore I argue that the ethnomedical care system is not competitive with the biomedical care system and definitely not the barrier preventing people from accessing modern alternatives.



This paper is based on primary data collected during field trips in Dong Van District, Ha Giang Province, Vietnam, from September 2016 to November 2017. Secondary data collected from research institutions, national library, archives, official government department will also be used to illustrate the analysis.

### **Re-nationalization: Energy Policies, Rhetoric, and Actor Networks in Thailand under the 2014 Military Government**

Chumphol Aunphattanasilp

(Graduate School of Integrated Sciences for  
Global Society, Kyushu University)

After the Thai military coup d'état in 2014, energy reform was high on the junta government's agenda. The energy reform policies under the post-2014 junta government have shifted from a privatization policy to a re-nationalization policy. This includes the proposal for setting up the National Oil Company (NOC), the junta's order to suspend the comprehensive land use laws to allow for development of power plants and oil storage tanks, and the National Plan for Energy Reform. By analyzing the key concepts and rhetoric of the government agencies, this research examines how these concepts and rhetoric were introduced, reframed, and selected in designing a new set of energy policies, and reveals which people and agencies played pivotal roles in the shift to re-nationalization.

This research uses text and discourse analysis of cabinet resolutions, meeting reports from energy agencies, the National Assembly's meeting reports, energy reform plans, and energy strategic plans. These sets of documents provide the languages, grammars, and vocal symbols which have been used for creating the new set of energy policies. Newspaper reports gave insights into the rhetoric and actor networks of governmental agencies. For this study five interviews were conducted, including with the two former Energy Ministers, the director of the Department of Energy Policy and Planning, a former CEO of the Bangchak Corporation Public Company Limited, and an energy scholar from Chulalongkorn University. The opinions and interpretations of the five interviewees were important

narratives for understanding the hidden meanings in the energy rhetoric. Moreover, these three data sources allowed cross-checking of the validity of the data, following the triangulation method.

The results indicated that concepts such as "creating benefit," "energy security," "waste management," "economic development," "citizen participation," and "reducing conflicts of interest in the bureaucratic system" were the rhetorical basis of the energy policy design, which led to the formulation of the energy re-nationalization policies. The rhetoric for setting up the NOC by the National Energy Policy Committee (NEPC) and the National Assembly members included the ideas of providing another choice for the government to gain greater benefit from petroleum, and the announcement of close monitoring of the private companies that were contract partners. Regarding the suspension of the land use law to allow for the construction of power plants and petroleum storage facilities, the cabinet stated that the 2014 military government had attempted to communicate to the people that incinerator power plant construction was done to reduce waste and unsafe waste management, and to provide a stable electricity supply. In the past, the development of energy projects has been confronted with many legal obstacles. Therefore, the government had to suspend some legal barriers in order to promote economic development and prepare the country to become a member of the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN). A part of the National Energy Reform Plan by the National Energy Reform Committee (NERC) empowered the Energy Minister to appoint a civil society committee for providing energy policy recommendations. The participation of civil society should solve the conflicts of interest and create good governance in the bureaucratic system.

These sets of rhetoric were articulated by four groups of actors: the NEPC, the NERC, the members of the National Assembly, particularly military members, and the cabinet members. The Prime Minister's Office has been able to dominate the NEPC board. Moreover, the members of the three other agencies were recruited and selected by the deputy prime ministers and the advisors to the Prime Minister, and appointed by the

Prime Minister. This aspect of the network construction indicates that the Prime Minister's Office, rather than the Ministry of Energy, plays a pivotal role in creating the energy actor network.

The results describe both the mechanism of energy reform in Thailand from 2014 to 2018, and the rhetorical pattern of the Thai military regime's decision making process on energy policies. A reading of the energy rhetoric shows the military government's narratives or storylines as an ideological mechanism for controlling energy definitions, people's ways of thought, and consumers' perceptions of energy re-nationalization. The results suggest that the military government has framed its policies of energy re-nationalization not only as a basis for state security and economic growth, but also as a chance for improving governance, coping with waste management, empowering civil society, and being a member of the international community. Moreover, the results describe a rhetorical strategy for shifting energy policy in the direction of re-nationalization in this energy-scarce country.

### <第三セッション>

#### **Game of Legitimacy: Rama V's political legitimization through Ministry of Foreign Affairs**

Pran JINTRAWET

(Graduate School of Asia-Pacific Studies,  
Waseda University)

The reign of Rama V (1868-1910) is one of the most studied periods in Siamese/Thai historical scholarship, especially in international relations which largely emphasizes diplomatic history and how the Siamese court successfully and brilliantly managed to maintain her independence from colonial encroachment. Most studies heavily focus solely on the historiography that highlights the roles and activities of Siamese elites. Furthermore they also emphasize the success of Siamese diplomacy in securing independence from the imperial threat by solely relies on the elites' nous and individual's talent. Another group of studies relying on Marxist analytical framework, focusing on the economic factor particularly the world capitalist economic system that played a key feature in pushing the reform

during the fifth reign of Siam. They illustrate that Siamese elites were more than willing to cooperate with this surging economic forces and benefits as it allowed the dismantling of noble influence and authority centralization from traditional tributary states surrounding Siam to be realized. Thus the economic consolidation in attempt to bring Siamese economy into a part of the world capitalism economic system became the prime focus of this group. This study aims to depart from the existing studies by focusing on the cultural aspects of the reform in this period, which would cover the increasing contact and adoption of Western diplomatic norms and practices in the mid-19<sup>th</sup> century together with the worldview development of Siamese elites since the dawn of the 19<sup>th</sup> century. Thus this study would focus on the establishment and formation of the Ministry of Foreign Affairs (MFA) as representative of emerging Siamese absolute monarchy. Also this study would suggest that this very organization's ultimate goal was not merely foreign affairs and relationship with other countries per se but also the legitimization of Rama V, as the sole sovereign of Siam, domestically and internationally, which also can be another aspect of how Siamese modern state came to be realized.

In doing so this study would disseminate the organizational development of MFA amidst colonial context and the changing of foreign affairs' norms in the mid-19<sup>th</sup> century Siam. Firstly this research would bring the light to pre-MFA organization so-called Krom Tha's brief organizational history and its multi-ethnic officials. Given that the early Bangkok period's administrative structure was territorial-oriented rather than functional-oriented. Also each ministry greatly enjoyed its autonomy from the throne, actually the king had the authority merely in theory, and since the second reign it became clear that Krom Tha was under the Bunnag noble family. They also took charge of southern and coastal cities as well as all matters concerning southern tributary states. In the early Bangkok period, the relationship between Siam and tributary states was the imperial system or mandala system. Not until the 1820s when the British introduced to the Westphalian style to Siamese elites, mainly the Bunnag regarding their responsibility.

From then on two mindsets of foreign affairs coexisted among Siamese elites. It is worth to note that by 1870s-1880s, many Bunnag officials though they were seasoned diplomats and capable of having a reciprocity with the west. They remained adhere to the imperial system for example the matter of Lanna cases. While the king and his half-brothers actively advocated the Westphalian mindset as they were striving for power consolidation combined with their willingness to totally annex former tributary states into the realm of Siam.

The early 19<sup>th</sup> century Siam saw attempts of the throne to empower its authority. Besides fiscal reform and many centralization schemes, many evident reveal that the throne sought recognition from the British, then the global major power. This royal initiative prompted the internal frictions among Siamese elites. In the realm of foreign affairs sphere each faction had its own channel to contact with foreigners for instance the Bunnag controlled Krom Tha, the king relied on, Prince Dewan, his trusted half-brother to be his diplomatic channel. In sum this friction prompted a series of internal clashes during 1870s-1880s but they mostly resulted in stalemate.

Not until the shadow of Anglo-French rivalry reached Siam in 1880s, when France revived its imperial scheme in Indochina and London was relentlessly trying to ward off that project. One of their prime objective was strengthen and in order to fulfil that for them was to end long-time internal frictions in Siam. This changing circumstance drastically affected Siam. The royal camp, who shared the most mutual interests with the British, exploited this situation to secure British support. In 1885 Prince Dewan became the MFA minister and the foreign affairs matter would be united for the first time. It would also be the representative of the Siamese king to the outside world.

By doing this would reveal how taking over Krom Tha helped create the sole diplomatic avenue to Siam directly lead to the king. It also allowed the unison policy guideline toward the tributary states to emerge under the different philosophy of foreign affairs adhere by Chulalongkorn and his young half-brothers.

### **The Dilemmas of a Japanese Historian: Tatsurō Yamamoto and the Reconstruction of Southeast Asian Studies**

Serizawa Takamichi

(Centre for Southeast Asian Studies, Kyoto University; JSPS Research Fellow)

Tatsurō Yamamoto (1910-2001), known as a pioneering scholar of Vietnam and Southeast Asian history in Japan, once in the mid-1970s, made a speech in front of young university students in Tokyo. His speech was entitled “The Orient and Japan” and was about the current unclear Japanese perspectives on Asian countries and people as opposed to the past when Japan was once an imperial nation. Before and during WWII periods, he recalled that the Japanese had a clear national agenda of increasing wealth and military power so that Japan could be the country in order to lead Asian countries and people. Meanwhile he did not forget to remind the students that this agenda failed because Japan committed imperial exploitation, invaded and oppressed many countries in Asia. His speech, held during the midst of Vietnam War, ended with his suggestion that Japan’s agenda today was to bring true happiness for Asian people.

Appointed as lecturer of East Asian history (Tōyō-shi) at the University of Tokyo in 1940, Yamamoto studied and taught the history of the region while witnessing the Japanese imperial invasion in Southeast Asia. Perhaps due to this experience, he did not publish any written work or give any interviews on the Japanese invasion to Southeast Asia. In contrast with his silence on this period, the Japanese occupation in Southeast Asia was assertively studied among the scholars based in the US universities who launched Southeast Asian studies right after WWII. This surge was led by Harry Benda and George Kahin who wrote monographs while editing the volumes of the topic. In this sense, there was a clear gap between the formation of Southeast Asian studies in the US and Japan after WWII. Furthermore, when Yamamoto led Southeast Asian studies in Japan during the 1960s and 1970s, the study experienced “the golden age.” According to Reynaldo Ileto, it was created not simply by prominent professors and students stationed in the United States, but also by challenges from local Southeast Asian

scholars. This was variously called Asia-centric or nationalist historiography, and was seen as a response to the Eurocentrism and Orientalism of late colonial historiography.

How did Yamamoto face such an academic controversy between West and East? Or what was his position? This presentation will focus on his ambiguous position in studying Southeast Asian history which were created by Japan's defeat in WWII and the subsequent occupation of Japan by the US, which put Japan back on the "right" track of Western democracy.

#### <第四セッション>

#### 在来政体と親族集団の不整合性に関する考察： 西部カリマンタンのダヤック人王権を事例に

西島 薫

(京都大学学際融合教育研究推進センター)

本報告では、西部カリマンタンのウルアイ王権を事例に、政体が親族集団とは区別されるべき社会集団であることを明らかにする。東南アジア島嶼部の在来の社会集団に関する先行研究では、政体と親族集団が一体のものとして語られてきた。例えば、外来王権論では、外来者と先住者の関係は、親族における血族と姻族の関係を原型として成立しているとされており、政体が親族集団の延長線上でとらえられている。他方、東南アジア島嶼部では兄弟姉妹の近親婚に政体の起源が求められる事例が数多く存在し、政体の統合原理が親族の規範から逸脱していることが指摘されている。本報告では、ウルアイ王権に関する起源神話および神器祭祀に焦点を当て、政体が神器への信仰を軸とした親族集団とは無縁の人々の集まりによって成立していることを明らかにする。

本報告で取り上げるウルアイ王はマタン王と呼ばれる王と一対のものとして語られる。マタン王の起源は、ジャワ島のマジャパヒト王国からやってきた王族の男が、ウルアイ王の義娘と婚姻したことに求められる。マタン王の起源神話を典型的な外来王神話と解釈することもできる。しかし、マジャパヒト王国からの外来者と婚姻した娘の系譜に焦点を当てると、兄弟姉妹の近親婚によって誕生した（兄弟）姉妹がウルアイ王とマタン王の始祖となっている。口承伝承では、ウルアイ王とマタン王の「キョウダイ」としての一体性が国土の豊穡と密接に関わっており、政体を統合するうえで重要な要素であったことが語られる。これらのことは、ウルアイ

王とマタン王を核とした政体が親族の規範とは異なる要素によって統合されていることを示唆している。

じっさいにウルアイ王の神器祭祀では、政体が親族集団とは無縁の人々の集合によって成立していることが明らかになる。ウルアイ王が相続し管理する神器への信仰は西部カリマンタンの内陸部一帯に広がっている。日常生活では、人々は神器を管理するウルアイ王のもとを訪問するか各集落で儀礼をおこなうことで神器に加護を求める。そのため、日常生活においては社会集団としての政体が顕在することはない。ただし、ウルアイ王が1年に1度おこなう神器祭祀では、神器を信仰する人々がウルアイ王のもとに参集する。そして、神器祭祀の進行とともに人々がウルアイ王を頂点とする序列によって再編されることで政体が顕在する。本報告では、神器祭祀の分析を通じて、儀礼の期間中にだけウルアイ王のもとに参集する親族集団とは無縁の人々の集合こそが政体を構成していることを指摘する。ウルアイ王権の事例を検討することで、東南アジア島嶼部に遍在する、明確な組織や境界を持たず、また親族集団とも一致しない在来の政体を適切に位置づけることが可能になる。

#### 称「安南国王」攷

蓮田隆志（立命館アジア太平洋大学）

17世紀前半のベトナムは政治的分裂期で、現在のハノイに拠点を置く東京の鄭氏政権（黎鄭政権）、現在の中中部ベトナムを支配する広南の阮氏政権、中越国境の高平莫氏政権が割拠・対立していた。本報告はまず前2者の権力者が対日外交にて用いた称号を日本に残された外交文書の録文を用いて再検証する。次いで、なぜ対日外交の場でそれが用いられたのかを検討する。

この時期は、16世紀中葉の莫黎交替ならびに明朝との外交関係の緊張からこれまで中華王朝から与えられてきた「安南国」の国号と「安南国王」の称号がそれぞれ、「安南都統使司」・「安南都統使」へと格下げされていた。君主が対内的には大越皇帝、対外的には安南国王を名乗るという枠組みに変化が生じた。加えて、君主権の後退と政体の分立割拠とに伴い、黎朝皇帝の存在は名目的なものとなり、鄭氏と阮氏という2つの一族が実権を掌握して、権力と権威の双方において分裂が生じるという、前例の無い状況が出現していた。

東京の最高権力者である鄭樞は1624年の徳



川家光宛書簡にて「安南国王」号を用い、明から黎朝皇帝に与えられた「安南都統使司」印を使用していた。この前年、激しい内戦を制して鄭氏棟梁の座についた鄭樞に将来的な篡奪の意思がここに現れていると考えられる。一方、広南の阮福源も鄭阮開戦後の1632年に「安南国王都統領徳大尊公」というこれまでに見られない名義での書簡を發出しており、1635年にもやはり安南国王号を使用している。彼もまた黎朝の権威を相対化し広南を独立国化する野望を持っていたのだろう。

東京と広南の双方の最高権力者がこの時期の対日外交において「安南国王」を称したのはなぜだったのか。ベトナム国内の政治的事情と東・東南アジアの広域政治秩序における制約とから考えると、当時の日本が漢文文書による往来が可能でありながらも中国を中心とした国際秩序から距離を置いた位置にあったことが鍵だったと考えられる。自らの野望を込めたより高位の称号を書簡で用い、その書簡が外国君主に受領されることを通じて、対内的に自らの権威を高めようとしたのであろう。同様の例は、徳川將軍之対アジア外交においても看守される。その際、中国から与えられた政体名である「安南都統使司」という特殊な名称は国際通用性も低く、なによりも君主権の上昇に資するところがないために「安南国」が引き続き使用されたと考えられる。

対中関係には「安南国」を用いることができず、朝鮮や琉球とは従来ほとんど公的関係を有していたなかった。そのような中で、16世紀末以降に公的な接触を持ち、しかも貿易関係こそあれども、国家の存立に死活的な重要性を持つとまでは言えない対日外交は、称号の使用を通じた権威上昇手段を試す場としてうってつけだったのだ。

## 20 世紀初頭ベトナム南部における輸出商品米流通：地域内集荷における精米工場の役割

池田昌弘

(神戸大学大学院経済学研究科)

19 世紀後半から 20 世紀前半にかけてみられるアジア域内の分業構造の進展下で、ベトナム南部（以下コーチシナ）は、主にアジア各地に向け米輸出を展開する、食糧供給地域として位置付けられる。そのなかでも、地域内の生産と輸出先の消費を結びつける存在として、コーチシナ内での流通・輸出部門を独占的に担ったのは華僑商人であった。彼らは、生産地域の村落

部にまで行き渡る流通網を地域内に形成していた。19 世紀末には、サイゴン近郊のチョロンに精米工場を設立し、白米形態を中心にしてサイゴン米輸出量を増大させた。これにより精米工場は、海外注文を受けて地域内の輸出商品米（原料粳）の集荷量を調整する、いわば需要と供給の結節点としての役割を担うこととなる。本報告では、この精米工場での集荷状況と生産者との取引動向に注目し、海外需要に応じて、彼らがどのように地域内の商品米流通を調整していたのかを明らかにする。

1900 年代の仕向地別米輸出量の推移をみると、それまで中心であった中国・香港への輸出が相対的重要性を低下させる一方、他のアジア各地やフランス向けの輸出が増大し、アジア内における分業構造化の影響が窺える。しかしながら、各仕向地の輸出量は毎年変動しており、特に 1907 年には中国・香港向け輸出量が他地域に比べ突出する。すなわち、サイゴン米需要は、各地の自給生産やシャム米との競合のもと、毎年少なからぬ変動を示していたといえよう。

このような輸出動向は、コーチシナ内部の輸出商品米流通にも、少なからぬ影響を及ぼしていたことを想起させる。精米工場での集荷状況に注目すると、必ずしも海外注文分に対応する原料粳が集荷されていたわけではなかった。その原因は、生産者とりわけ地主層が、米価上昇期にあたる新米収穫前に、粳を売却しようとしていたことにある。これにより精米工場での在庫量が短期的に過少状態となるのだが、対して工場は、仲介商人を各地に派遣して買付を行わせることで、不足分を補充した。一方で海外需要が少ない場合には、生産地域在住の仲介商人に連絡を入れ、生産者からの販売申し出を拒否させることで過剰な集荷を抑制した。

ここからも、精米工場が、地域内の流通網を駆使して、原料粳集荷量を調整していたことがわかる。ただしそれを可能としていたのは、資金面において、工場が銀行や取引商社から受ける集荷用の短期貸付や事前支払いが、実質無担保で行われていたことにあった。返済不履行により精米工場のひとつが倒産した 1912 年には、工場への貸付が、在庫米を担保にして行われることが取り決められ、以後工場は地域内での集荷活動をしばらく鈍化させることとなった。



## &lt;第五セッション&gt;

## ビルマ民族団結史観の形成過程：パンロン会議を題材に

菊池泰平

(大阪大学大学院言語文化研究科)

本報告では、1947年に開催されたパンロン会議をめぐる、戦後ビルマで民族団結史観がいかに形成されたかを明らかにする。アジア・太平洋戦争終結後、英国植民地であったビルマが独立するにあたり、ビルマ族ナショナリストたちは諸少数民族代表たちと、多民族を前提とした連邦制国家の樹立に合意したとされる。その具体的根拠として、1947年2月12日にシャン州パンロンで締結された協定は、現代ビルマ社会において国民統合の象徴として記憶されている。

戦後から1948年に独立までの期間を指して独立交渉期と呼ばれる。ビルマでこの時代を扱った政治史研究として最も有力なのは、1990年に大学歴史研究センターから発行された『少数民族問題と1947年憲法』だろう。同書は著名な歴史家たちによって編纂され、2次資料を中心に回想録やインタビューなど幅広い史資料に依拠した点に特徴がある。英訳もされたため、国外の研究でも参照されることが多い。パンロン会議をめぐる民族団結史観の形成過程を探るため、同書がどのような史資料に基づいているか検証した。

パンロン会議にかかわる記述の特徴、出版目的や時代背景を考えると、1)独立後から1960年代初頭まで、2)1960年代後半から70年代まで、3)80年代以降に分けられる。独立以降から1960年代までは、比較的史実の記述が少ない。ビルマ側からの記述は、独立の父アウンサンと親交のあった者たちが、彼の功績を讃える目的でパンロン会議を引き合いに出した程度である。他方、パンロン会議に少数民族側から関わったシャン青年ナショナリストからは、新生ビルマ国家における少数民族の不遇を念頭に、パンロン会議は民族融和の輝かしい功績であると同時に、いま一度立ち返るべき対象として語られた。

1960年代後半から70年代になると、この出来事はより一層、政治状況と結びつけて語られることが多くなった。この時代、パンロン会議についての2次文献が多く出版されたが、なかでも特筆すべきはネーウィン軍事政権の運営を担ったビルマ社会主義計画党による記述である。同党は、英緬戦争以降の植民地支配を厳しく批判したうえで、パンロン会議において土着民(タ

インインダー)すべてが一致団結し、独立したと説いた。これこそ「パンロンの精神」であり、独立後に生じた内戦を乗り越え、民族団結を守護する者として軍事政権を位置づけた。

こうした状況に変化が生じたのが1980年代以降である。パンロン会議を民族団結の出発点とみなす歴史観は従前のまま、シャン青年ナショナリストたちによる回顧録が人口に膾炙するようになった。彼らの証言には紋切り型の説明に収束できない内容も含まれていたが、実際には民族団結史観を補強する役目を負った。

パンロン会議を国民統合の起点とする歴史観は、現代ビルマであたかも不変的価値を有するように語られるが、じつは戦後政治のなかで歴史的に形成されたものである。それは民族団結を謳って、シャン青年ナショナリストらの証言を体よく取捨選択しながら、ビルマ族ナショナリストたちが覇権を獲得する歴史を描いてきたのであった。

## 現代インドネシアにおけるシーア派排斥運動の起源と展開

茅根由佳(筑波大学)

本報告では、インドネシア最大のスンナ派イスラーム組織ナフダトゥル・ウラマー (NU) に着目し、民主化以降同国でシーア派への排斥運動が多発するようになった要因を明らかにする。

1984年にアブドゥルラフマン・ワヒドがNU議長に就任して以降、NUはスハルト体制が強要するパンチャシラの唯一原則化に同意する一方で、国内外で多宗教の共存を説く穏健なイスラームを代表する組織としてのイメージを確立した。さらにワヒドは1990年代を通じて、反体制派知識人として民主化運動の騎手となった。そのため、NUに関する先行研究はワヒドの役割に焦点を置き、NUの穏健性を自明視してきた。他方で、同組織における排外的勢力はNUの「亜種」と見なし、あくまで周辺的存在に位置付けてきた。しかし1998年の民主化以降、同組織の排外的勢力はNUの本拠地である東ジャワ州で宗教的少数派、特にシーア派住民への攻撃を活性化させることで存在感を発揮するようになっていく。それではそもそもなぜ、NUからこうした排外的勢力が台頭するようになったのだろうか。

本報告では以下の仮説を検証する。NU内における反シーア派意識は、イスラーム組織の政治活動に対して抑圧的なスハルトの権威主義体制により不可視化されてきた。しかしスハルト

体制崩壊後の自由な言説環境のもとで、シーア派排斥を掲げる勢力は同派を異端視する NU の古参メンバーらの支持を獲得し、さらに穏健派指導者に対する NU 内外の批判勢力の凝集性を効果的に高めた。

本報告ではシーア派への排斥を扇動する「NU 正統派 (NU Garis Lulus)」を名乗るメンバーに焦点を当て、彼らの動員戦略を分析する。そこで、従来の NU イメージとは一線を画す以下の 3 つの点に注目する。まず、NU の穏健派指導者批判である。彼らによれば、ワヒド以降の穏健派指導者が用いるシーア派擁護論は、「正統」なスンナ派の教義を重んじてきた NU 創設者ハシム・アシャアリの意志に背くものである。この主張は NU の古参メンバーから少なからぬ共感を得ている。次に、巧みなソーシャルメディアの利用である。彼らは YouTube やフェイスブックを使って、日常生活の様々な問題に対して宗教的解決策を提示することで既存の組織に所属しない若年層や都市部のムスリムの支持を獲得している。最後に、これまで NU 穏健派指導者と対立してきたイスラーム主義組織との協働である。これにより、彼らは全国的にネットワークを拡大させ、NU の組織的枠組みを超えた幅広い層の支持者を得るようになっていく。

これらの分析を通じて、本報告ではこれまで見落とされてきた NU 内の多様性のみならず、イスラームの「正統性」をめぐる競争とダイナミズムを示す。

### ラーマン・タンマユットは第三の宗派か？ タイ国の上座部宗派再考

和田理寛

(京都大学東南アジア地域研究研究所研究員)

周辺化された地域や民族は、政治や文化の中心がもつ求心力、統合、標準化に対して、どう抵抗し、またいかにそれを受容あるいは改変してきたのか。本研究は、タイの上座部仏教の出家者に焦点を当て、少数民族モン (Mon) の事例からこの問題を考えてみたい。タイ国の僧伽は公認二派制をとるが、そのうち王室に近いタンマユット派は、20 世紀初頭、僧伽の中央集権化や仏教実践の標準化に寄与したことで知られる。そのため、王都を中心とする制度仏教の代表、あるいはその普及者として、周辺仏教と対峙する形で理解されることが多い。ところが今日のモン僧伽に注目すると、タンマユットに属す蒙の小集団「ラーマン・タンマユット」(ラ

ーマンはモンを指す雅称ラーマンニャのタイ語発音) のほうが、もう一方の在来派に属すモン僧よりも、民族実践(モン式誦経による出家式)を明確に維持している。なぜこうした逆説が生じたのか。本研究の目的は、その存在すらほとんど知られてこなかったラーマン・タンマユットの変遷を明らかにしながら、この理由について考えることである。また、同試みを通して、(1) 上座部の宗派、(2) 民族と僧伽の関係、(3) タンマユット派の二面性(統合と分離)といった問題について論じる。

ラーマン・タンマユットは、1890 年代頃、バンコク王権による僧伽統治改革への反発を機に誕生した。しかし、国家による民族の否定に対抗したわけではなく、王権が、それまで名目的だったモン管区に組織的な実体を付与しようと試みた際、一部のモン僧伽がモン管区長(モン高僧)の支配に反発し、タンマユット派に逃げ込んだことで生まれた。その後、同集団は、タンマユット本流には完全に統合されないまま 2002 年まで存続した。

一方、その他のモン在来派は、徐々にタイ僧伽へと同化されてきた。かつて 20 世紀に入るまで、モン僧伽はラーマン・ニカーイ(ラーマンニャ・ニカーヤ)という 1 つの宗派として公的に認知されていた。通常、ニカーヤとは、我らこそ正しく清浄な戒統の継承者と自負し、その他の僧と具足戒式(出家式)を共に行わないことで成立するといわれる。これが逆の方向、すなわち、誦経発声の違いにより、具足戒式を共同で行うのが難しいことから、モン僧伽も宗派(ニカーヤ)として認知されてきたと思われる。この意味で、モン、タイ、ビルマなどの在来派を「民族派」と呼ぶことができる。今日のタイ国のモン在来派は、具足戒式におけるモン式誦経を行っていないという点で、ニカーヤとしての特性を有していない。

これに対しラーマン・タンマユットは、具足戒式でのモン式誦経を維持し、タイ第三の宗派として存続してきた。これは同集団が、タンマユットのもつ分離的な戒統原理を独自に受容した結果といえよう。その後、2002 年、同集団は、宗派を乗り越えるための「重ね出家式」の儀礼を通してタンマユット本流に統合されたが、これはそれまでラーマン・タンマユットが宗派であったことの証左でもある。

このようにラーマン・タンマユットが民族実践を維持し第三の宗派であり続けたのは、半ばタイ化への抵抗であるとともに、民族派に戒統原理が重なった半ば偶然の結果であった。

## &lt;第六セッション&gt;

**Can Cooperatives Improve the Incomes of Rubber Smallholders in Thailand? A Case Study in Chumphon Province**

Suttipong Anghong  
(Graduate School of Asian and African Area  
Studies, Kyoto University)  
FUJITA Koichi  
(Center for Southeast Asian Studies, Kyoto  
University)

Smallholders are the major planters of the Para rubber tree (*Hevea brasiliensis*) in tropical Asia. One challenge they face is having to overcome the disadvantages of rubber processing and marketing; accordingly, organizing smallholders into cooperatives has been a major policy objective. The Thai government established smallholders' cooperatives in the 1990s and granted them smokehouses for processing latex into ribbed smoked sheets (RSSs). More than two decades have passed since then; the cooperatives' market share in the rubber processing/marketing industry has meanwhile declined to only 5% amid an accelerated growth in the private sector. This study aims to assess the impact of processing and marketing activities among Thailand's rubber cooperatives, based on a case study in Chumphon province. It was discovered that the profit per unit area (rai) from rubber production was significantly higher for cooperative members than for non-members, which was primarily due to the higher prices of rubber offered by these cooperatives. This became possible because cooperatives produced higher-quality RSS than the private sector, which had to purchase unsmoked sheets (USSs) from a large number of rubber smallholders. Our regression analysis showed that cooperative membership ensured a higher profit per rai of 1,407 baht. It was also found that member households earned 50% higher total household income than non-members. In rubber production, the members depended more on hired labor, such as tappers, while allocating a major proportion of their family labor to other work opportunities, especially to non-rubber agricultural activities, which are more profitable considering the current low prices of rubber worldwide.

**Local Acceptance and Municipal Solid Waste Treatment Sites in Thailand: Operation and Constraints of Local Acceptance Creation**

Poome Petkanjanapong  
(Graduate school of Integrated science for  
global society, Kyushu University)

Today, demonstrations and violence against municipal solid waste treatment sites (MSW treatment sites) are common in Thailand as well as many other countries, especially developing countries. Low level of local acceptance of the sites is a major reason behind these conflicts. Extensive fieldwork in Thailand addressed this research question concerning the key structures and factors that create local acceptance of MSW treatment sites through a thorough investigation on three cases in Thailand: Nonthaburi Provincial, Phitsanulok Municipal, and Phuket Municipal. These three MSW treatment sites encountered local resistance in the past, but they now coexist with local communities. Therefore, it is important and valid to ask why that change occurred. Data were collected mainly through interviewing people in the waste treatment site's surrounding communities, local leaders, and government agencies. With this study, we attempt to understand how the surrounding communities' acceptance of the waste treatment sites arose.

In this study, the local acceptance can be separated into 3 main components —focusing projects (waste treatment sites), acceptance givers (local communities), and quality of acceptance. Even though MSW treatment sites share some characteristics with other kinds of public service sites, they also contain unique characteristics, which are the risk of environmental and health damage, limited distance from the municipalities, and negative perceptions of waste treatment sites. This study also shows the determination of locals at each waste treatment site according to administrative units, such as sub-districts or villages. Sometimes, this method of determination does not reflect the sites' stakeholders. Last, this study shows that quality of local acceptance of waste treatment sites can be observed as community opinions about the waste treatment site, and this quality can be indicated through the results of community meetings, local referendums, and



community movements against MSW treatment sites.

Various factors that affect local acceptance quality have been found in this study; however, negative impacts on local people and reasonable local benefits from the site are two significant factors. Regarding negative impacts on local communities, obvious pollution, such as smell or contamination of water, only raises local people's concern when it affects their health and assets. However, some invisible pollution, such as dioxin, concerned local people less. Local benefits can come in intentional or unintentional forms. Unintentional local benefits are partly created by the site's economic activities, such as job positions in waste management, and intentional local benefits are provided by local governments or the waste treatment site in order to increase local acceptance, such as extra money from the government, community funds, and informal help from site managers. Local involvement might not affect local acceptance directly; however, it can increase the efficiency of negative impact reduction and local benefit distribution. Through local involvement, the sites can manage their resources to minimize negative impacts on surrounding communities and provide incentive compensations that locals need.

Another finding is that national regulations and government plans also affect the local acceptance of waste treatment sites through local benefits and negative impact control. Regulation of local governance in Thailand does not allow local governments to use their budgets outside their territories. However, in reality, most big municipalities place their waste treatment places outside their territories because landfills, which are the most common waste treatment technology in Thailand, require huge space. According to regulations, it is difficult for the municipality to compensate or give incentives to local people near the sites. In contrast, provincial waste treatment sites do not have the same constraints, so it is easier to gain local acceptance for them. In order to fix this limitation, Thailand master plan for domestic waste management 2016 promotes the provincial system of waste treatment to replace the municipal system.

To conclude, a high level of local

acceptance is the key to success in public service operations. The structures and related factors that affect the quality of acceptance are highly context-dependent. In the case of waste treatment sites in Thailand, small obvious negative impacts and reasonable benefits from waste treatment sites were two main factors for winning local acceptance; at the same time, national constraints, such as regulations and government policy, also affect local acceptance.

### Old Wine in New Bottle: TNI Domestic Security Role after *Reformasi*

Adhi Priamarizki

(Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)

The fall of Suharto regime in 1998 did not only produce political reform (*Reformasi* era), but also forced the Indonesian armed forces (TNI) to embrace military reform. The TNI implemented military reform, including separation between the military and police as well as defense and domestic security matters. Twenty years after *Reformasi*, the Indonesian military keeps playing a part in domestic security role, especially through the army's territorial command structure. Furthermore, the existence of proper regulations, particularly the People's Consultative Assembly (MPR) Decree Year 2000 on Separation of TNI and National Police (POLRI) and 2004 Law on TNI, have been proven incapable of preventing the military encroachment to internal warfare. Then the question is why such persistence involvement kept occurring? Existing literatures primarily indicate regulation loopholes as the culprit of this intrusion. However, closer examination reveals that the trespass to domestic security territory in the post-*Reformasi* period has been commonly ensued since before the ratification of 2004 Law on TNI which displays the existence of better regulations in reality did not prevent the involvement. This article attempts to fill the gap in the current studies by looking at the benefits of doing domestic security role for the Indonesian military. The examination on the advantages of TNI involvement in internal security realm unfolds the military domestic warfare role increases the military's political influence. The gain is paramount for the military as it

serves as a political bargaining tool for the armed forces to resist further reform or even revert the current one and an instrument to execute shady economic activities. This study has twofold objectives. The first is to enhance study of civil-military relations in Indonesia. The second objective is to contribute to the discussion on military engagement in domestic security which mainly dominated by study on Latin America militaries.



## 短報

## ベトナム・ニントゥアン省「チャム伝統焼物技術の保存と発展」国際会議

新江 利彦（鹿児島大学）

近世ベトナム（越南）北部のトンキン（東京）から日本へ出荷された焼物は安南焼と呼ばれ、日本の茶人たちに好まれた。また中部のコーシナ（広南）とチャンパン（占城）から日本へ出荷された焼物は交趾焼、交趾三彩と呼ばれ、同様に茶人たちに好まれ、日本では交趾写しの名で、台湾では交趾陶の名で模倣・継承されている。従来、安南焼は越国産を含むが必ずしも越国産とは限らない、また交趾焼は越国産ではなく中国南部産であると考えられてきた。

中世末期～現代の占城あるいはチャムの焼物には、㊟交趾焼に似た陶磁器の茶碗・土瓶など、㊟炆器の赤釉・褐釉をかけた壺など、㊟土器の土鍋や七輪、三石かまどなど、の三種類があり、中世末期占城時代のビンディン省ゴーサイン遺跡（平定省陶岡遺跡）群には㊟と㊟が見られる。㊟の龍紋壺は、いわゆる貿易陶磁であったとする 1970～80 年代のロクサーナ・M・ブラウン女史、バーバラ・ハリソン女史の考察がある。その技術や釉薬については山本信夫氏、青柳洋治氏、肥塚隆保氏の考察がある。

㊟の現代チャムの焼物についてはチャム焼物師を母に持つサカヤー氏『ニントゥアン省ハムーチュロク村（寧順省瓢竹村）チャムの焼物』（2016 年）があり、日本の徳澤啓一氏、平野裕子女史の考察がある。焼物師が轆轤を回すのではなく、焼物師自身が回りながら製品を形成し、簡単な道具や貝殻などを用い、線引きで文様を施し野焼きする。チャムの土鍋や七輪は一点約 3 万ドン（約 150 円）前後と安価で、煮魚や炊飯が美味しくなると定評がある。

2018 年 6 月 11 日、ベトナム文化体育観光省は文書番号第 2527 号を発出し、チャム伝統焼物技術を国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産緊急保護リストへ登録するため、チャムが多く住むニントゥアン省に申請に向けた報告書をまとめるよう要請した。これを受け、8 月 16 日、ニントゥアン省は文書番号 3511 号を発出し、報告書作成と国際会議開催を決定した。

12 月 9 日、ニントゥアン省ファンラン市のサイゴン・ニンチューホテル（西貢寧渚客棧）で開催された「チャム伝統焼物技術の保存と発展」国際会議では、約百名の寄稿者から三十名が越、英、日本語で報告を行った。クアンガイ省（広義省）総合博物館学芸員・研究員ドアン・ゴク・コイ（段玉魁）氏、米国ノースカロライナ大学チャペルヒル校人類学科特別教授 H・リーダム・レファーツ氏、ホーチミンシティ（胡志明城）国家大学人文社会科学大学人類学科准教授サカヤー氏、ビントゥアン省（平順省）総合博物館学芸員・館長グエン・スアン・リー（阮春理）氏らが発掘や聞き取りに依拠して中世末期～近世の貿易陶磁的性格や現代の製作技術に関する詳細な最新情報を提供した。新江利彦（筆者、静岡県、静岡大学）は、チャム王家文書に依拠して焼物及び文様のチャム語名称を明らかにした。

長崎県、活水女子大学特別教授下川達彌氏は、出土品の長与三彩に見られる交趾三彩風の珐花技術と漆器を模倣した彩色技術、『大村郷村記』1792 年の長与皿山住人市次郎による「珍敷焼物」製作の記録、熊本県天草市上田家文書『近国焼物大概帳』（1796 年）に見える長与皿山「占城焼物師一人」の記録、また平定省ゴーサイン遺跡の出土品及び寧順省現代ハムーチュロクの焼物に継承されている線引きによる文様の一貫性について報告した。平定省総合博物館『所蔵現物若干紹介』（2016 年）62 頁に交趾三彩「鴛鴦土瓶」があり、ポスト・ゴーサイン時期の平定省では確かに交趾三彩の取引があった。1796 年の長与皿山における「占城焼物師一人」は、漂着などで渡来したチャム（占城人）ではなく、交趾写しの技術をもった日本人焼物師を指した可能性もある。

長崎県、長与町教育委員会学芸員中村幸女史は、長与皿山窯跡の発掘結果、その窯跡の構造と長与における焼物展示や焼物教育、三川内皿山・嘉助窯の故横石圭外氏による長与三彩復元の試み、現在の横石大八郎氏による長崎三彩（交趾写し）製作について報告した。東京都、有限会社岡本健事務所デザイナー岡本健氏は、民芸運動以来の日本における手作り評価の動き、人間国宝制度、作品をただ単に飾るのではなく実際に使うことで豊かさを実感するようになった日本人の感覚の変化、市場の広がり、欧米の手作りブランドとのコラボなど、手作りが生き残

っていくための日本の経験、努力について報告した。

ニントゥアン省（寧順省）ハムーチュロク村チャム焼物師ダン・セム氏、ダン・ティ・ファン女史は、㊶焼物用原料土の確保、㊷大気汚染防止を理由とする焼成制限の緩和、㊸水場に近い野焼き場所の確保などについて行政当局（寧順省）に理解と協力を求めた。報告終了後、全体の質疑応答は行われなかったが、ロビーや懇親会場でチャム伝統焼物技術のユネスコ緊急保護リスト登録に向けた活発な議論が行われた。

### 「東北アジアを中心としたアジア地域における動物資源利用問題と『人間性』・生業、娯楽、奢侈の観点から」（シンポジウム）の報告

辻 貴志（佐賀大学）

2018年12月23日(日)、東北大学東北アジア研究センターにおいて、「東北アジアを中心としたアジア地域における動物資源利用問題と『人間性』・生業、娯楽、奢侈の観点から」と題してシンポジウムを開催した（代表者：辻貴志）。

本シンポジウムは、東北アジア地域（シベリア、モンゴル、カザフ、日本）を主軸にしたものだが、動物資源利用問題は世界各地で確認できることから、比較事例として東南アジア地域（フィリピン、ラオス）の研究報告も盛り込み、より広いアジア的枠組みから、人類学、人文地理学、日本民俗学、農学の見地から議論を行った。

人類の歴史を見ると、様々な動物が生業や娯楽、奢侈の対象となり、人類の欲望により動物が蹂躪されてきた事実が世界各国で確認でき、従来の人類学的研究や地域研究の関心事となってきた。しかし、動物の毛皮や肉や胆嚢の採取、娯楽目的の闘争、馴致、改良などを好んで行う動物資源利用問題とそれを引き起こす「人間性」との関係については十分な議論がこれまでなされてこなかった。

そこで、動物資源利用問題と「人間性」の密接な関わりについて、人類が動物資源利用を行う動機や価値観などの側面から議論し、「人間性」の深淵をあぶり出す目的で本シンポジウムを開催した。本シンポジウムの特徴は、動物資源利用問題と「人間性」の関係性を解明するために、「生業」・「娯楽」・「奢侈」といった人類の性質

と切り離せないトピックを切り口に、人類学、人文地理学、日本民俗学、農学の見地から究明を試みた点にある。

本シンポジウムは次の構成で行った。

#### 1、事例発表

##### 【生業】

①大石侑香（国立民族学博物館学術資源研究開発センター 特任助教）

「シベリアの毛皮動物の狩猟と世界システム・女性の欲望に着目して」

②辻 貴志（佐賀大学大学院農学研究科 特定研究員）

「フィリピンの鳥の罾猟と『人間性』・なぜヒトは小さきものを狩るのか？」

##### 【娯楽】

③相馬拓也（早稲田大学高等研究所 講師）

「カザフ・イーグルハンターと騎馬鷹狩文化にみるエコロジーとヒューマニティ」

④広田 勲（岐阜大学応用生物科学部 助教）、横山 智（名古屋大学環境学研究科 教授）、

INGXAY, Phanxay（ラオス農林省政策法律局 副局長）

「ラオス北部の闘牛/肉牛飼育と焼畑システム」

##### 【奢侈】

⑤風戸真理（北星学園大学短期大学部 専任講師）

「動物飼育の標準化と個別性・北海道のロボット酪農とモンゴル動物文化の多様化」

⑥野地恒有（愛知教育大学教育学部 教授）

「〈奢侈=愉悅のかたち〉としての改造技術・日本の金魚（ジキン・トサキン）」

#### 2、コメント

コメント①高倉浩樹（東北大学東北アジア研究センター 教授）

コメント②蛭原一平（国立民族学博物館 外来研究員）

#### 3、総合討論

本シンポジウムにおいて、多面的な視座から動物資源利用問題と「人間性」について議論した結果、動物資源利用問題には人類の欲望や社会経済制度が深く関わっていることが明らかとなった。特に、東北アジア地域と東南アジア地域では中露日文明圏への動物資源利用供給地としての歴史があることが共通事項として判明した。そして、動物資源を持続的かつ倫理的に利用する上で、社会規範、共進化、動物の福祉といった課題が提言され、動物資源利用に対する

「人間性」をマネジメントする必要性が結論として導き出された。

本シンポジウムでは、東南アジア地域の事例報告は2件であったが、東南アジア地域では動物や植物を始め「人間性」に基づく生物資源利用（例えば、希少な野鳥、水産資源、植物などの売買）が広くかつ深く行われてきた経緯がある。なぜ、人類は生物資源利用を枯渇に至らしめるまで熱を帯びて行うのか、あるいは資源を保全する思考はどのように確認できるのか、それらの背景にある「人間性」を究明する研究が東南アジア地域でも必要性が高いことを本報告において提言しておきたい。そして、本シンポジウムが東南アジア地域研究の一助となることを期待したい。

**フィリピン共和国初代大統領エミリオ・アギナルド生誕 150 周年記念国際会議に出席して**  
荒 哲（福島大学非常勤講師）

私は、本年3月19日から21日までの三日間、フィリピン共和国カビテ州ジェネラルトリアス町のレイシム大学カビテ校において開催された「フィリピン共和国初代大統領エミリオ・アギナルド生誕 150 周年記念国際会議」International Conference of the 150<sup>th</sup> Birth Anniversary of Emilio Aguinaldo にフィリピン共和国政府フィリピン歴史委員会 National Historical Commission of the Philippines, NHCP の招聘を受け基調講演者の一人として参加した。

元来、エミリオ・アギナルド将軍は、20 世紀の転換期におけるアジア初の共和制独立国の首班として評価されるべき人物であるが、現在に至ってもその英雄性をめぐって様々な議論が交わされている。彼の役割は、対スペイン・フィリピン革命の思想的基盤を築いたといわれるホセ・リサルや、この革命を民衆史の文脈から捉えようとするフィリピン歴史学界の影響を受け注目されつづけてきたアンドレス・ボニファシオの役割ほど正当に評価されずにいる。むしろ、革命が高揚した 1896 年から 1897 年の間に激化したボニファシオとの革命路線をめぐる内部抗争に端を発するボニファシオの処刑や、スペインとの和解の末に妥協した停戦と香港への亡命、そしてその後勃発した比米戦争後の 1901 年 3 月における米軍当局への投降など、その政治行動が反植民地闘争を遂行する上でか

なり矛盾した一貫性のないものであったとの指摘がなされてきた。そのため、現在に至ってもアギナルド将軍に対する歴史的評価は定まらず、冷静にアギナルド将軍の民族主義の意味や重要性をアカデミックに追究する研究実績がさほど多くない。

しかしながら今世紀以降、こうしたアギナルド将軍に対する歴史的評価を再考しようとする動きが同将軍の地元、カビテ州を中心に始めている。特にフィリピンの有力私立大学デラサール大学ダスマリニャス校に設立されている「カビテ研究センター」Cavite Studies Center, CSC を中心とする研究活動では、アギナルド将軍そのものに関する研究もさることながら、同将軍の地元であるカウィト町 Kawit の地方史や、カビテ州内各地の地方史の掘り起こしが行われている。その結果、CSC は、カビテ州におけるアギナルド将軍をめぐるフィリピン革命史研究を皮切りとして、数多くの地方史研究の実績を残し始めている。

こうした中、今回、フィリピン政府の NHCP は、アギナルド将軍の生誕 150 周年を記念した国際会議を企画した。この企画は、昨年、2018 年にロドリゴ・ドテルテ大統領が署名した大統領声明 621 号に基づくものであり、NHCP 委員長レネ・エスカランテ氏（現デラサール大学歴史学科教授）の言葉を借りれば、この記念行事をきっかけとして愛国者、国家指導者、そして国家的英雄としてのアギナルド将軍についてフィリピン国民を啓蒙する狙いがある。

会議は、三日間の予定であったが、最終日はカビテ州内の歴史遺産ツアーが企画されており、実質二日間の中で様々な報告が行われた。初日の冒頭で登壇したのは現在、オーストラリア国立大学で教鞭をとるレイナルド・イレート氏であった。イレート氏は、「国民国家史におけるエミリオ・アギナルド将軍の多岐にわたる役割」という講演の中で、アギナルド将軍が地方名望家としてのエリート出身者ながらも、戦略家、革命家として高い評価を与えられるべきとし、その一方でコモンウェルス期から戦後にかけてフィリピン革命運動の生き証人として革命運動の意義とその歴史を後世に伝えるべく奮闘していた点を評価した。その後、現在フィリピン歴史学会会長で、デラサール大学ダスマリニャス校でフィリピン史の教鞭をとるエマヌエル・カライロ教授による「1898 年 8 月 1 日付独立宣



言に関する記録文書の評価」と題する講演がなされた。カライロ氏によれば、現在フィリピン独立記念日として 6 月 12 日が制定されているが、その後、後に首相となるアボリナリオ・マビニによる勸告を受けての 8 月 1 日になされた独立宣言が、諸外国のフィリピン革命政府承認という点から極めて重要である旨が報告された。

会議はその後、複数の会場でそれぞれのテーマに即したパネルセッションが行われた。特に興味を引いたのが、デラサール大学ダスマリニャス校 CSC センター長、パルモ・イヤ教授によるアメリカ植民地期におけるアギナルド一族が従事した商業活動に関する報告や、フィリピン大学ロスバニョス校のロデリック・ジャバール准教授によるコモンウェルスの初代大統領選挙に出馬した際のアギナルド将軍の政治活動に関する評価であった。

その他、イレート氏を除いた海外からの参加者は報告者を含めて五名ほどであったが、ドイツからのフィリピン史研究者（カール・ヴァイオンゼック氏とフリッツ・ハイデルベルグ氏）による報告では、フィリピン革命政府とベルギーやドイツとの関係について興味深い報告が行われた。日本からの参加者は私、一名に限られ、「アメリカ植民地期と日本占領期におけるアギナルド将軍とリカルテ将軍」と題する基調報告をフィリピーノ語で行った。ここでは、アメリカ植民地期においてアメリカの民主主義思想の影響を受けたアギナルド将軍がめざすフィリピンにおける民主政治体制と、日本に亡命し独立運動を展開していたリカルテ将軍が目論む独裁政治体制双方の違いが生んだ相克と、その歴史的意味について問題提起を行った。

戦後のフィリピン歴史学界におけるアギナルド将軍の歴史的役割については、依然として様々な議論があり、その評価をめぐっていまだ決着がなされていない。今回、この会議を契機に、フィリピンの若い世代が過去の歴史を振り返り、その史実を学びながら将来のあるべきフィリピンを見据えることができるよう祈りたい。また、フィリピン革命期から戦後にわたっての日比関係を検討する際も、その歴史の中でアギナルド将軍の役割がどのようなものであったのか、といった今では埋もれてしまった歴史の掘り起こしが求められよう。彼と数多くの日本の国家主義者、そして日本人ビジネスマンとの交流がアギナルド将軍の政治思想にも少なからず

影響を与えたと思われる。今後こうした側面からの日比交流史とフィリピン独立史の研究が待たれることであろう。

なお、今回の私の基調講演のひな型は、2015 年に刊行された英文論文に基づいている。関心のある方は一読されれば幸いである。Satoshi Ara, “Emilio Aguinaldo under American and Japanese Rule: Submission for Independence?” *Philippine Studies: Historical and Ethnographic Viewpoints*, Ateneo de Manila University Press, Volume 63, Number 2, June 2015, pp. 161-192.

### 2019 Myanmar Update に参加して

藤村 瞳（上智大学）

2019 年 3 月 15 日・16 日の二日間にかけて、ビルマ地域研究に焦点を絞った国際会議、2019 Myanmar Update がオーストラリア国立大学（Australian National University: ANU）にて開催された。本会議は 1999 年の第一回に始まり、現在では隔年で開催されている。ANU には 2015 年にミャンマー研究センターも設置され、アジア・太平洋地域におけるビルマ研究の拠点として学界でのプレゼンスを一層高めつつある。今年は *Living with Myanmar* という副題が掲げられ、二日間をとおして合計 10 のパネルが企画された。

本会議は、まず基調講演で幕を開けた。政治経済動向分析が続いた後、各パネルで議論が繰り広げられた。会場は一部同時進行ではあったものの、概ね、1 つのタイムスロットに対し 1 パネルが振り分けられた。そのため、聴衆が分散することなく、一つひとつの議論をじっくり聞くことができた。Myanmar Update は現代ビルマの政治・経済・社会的な変化や改革について理解を深めることを目的としており、それはパネルテーマにもよく反映されていた。パネルの各題目は、「政治」、「経済」、「自由発表（ビルマ語セッション）」、「規範と知識」、「正義」、「都市と生きる」、「境界で生きる」、「包摂と排除の管理」、「日本でミャンマーと共に生きる」、「信用」である。全体の傾向としては、現在進行形で生じている諸変化の詳細を様々な在地の視点から報告したものや、現状に対する提言や分析がなされた。また、パネルごとのテーマは異なるものの、二日間をとおしてアイデンティティやエスニシティが議論のなかで度々言及された

点も、同国が直面する諸問題を浮き彫りにしているように思われた。

パネル以外のプログラム構成もみても、本会議は多彩であった。まず、会議前日の3月14日には、大学院生・若手研究者を対象にした研究ワークショップが催された。プログラム一日目の昼食休憩時には、近刊書紹介を兼ねたブックセッションと ANU 附属図書館所蔵のビルマ関連資料を見学するライブラリツアーが企画された。14日のプレ・ディナーに加え、15日のディナーではビルマ留学生らによる出し物やビルマ歌謡の演奏も披露され、二日間とはいえ充実したプログラムであった。

以下、二つの点についてさらに詳しく述べる。

#### (1) パネル「日本でミャンマーと共に生きる」の企画と学会間の連携

本パネルは、「日本のビルマ研究の成果・動向を、今回の会議で共有してほしい」という主催者側の意向を踏まえ、本東南アジア学会会員によって企画された。さらに、オーストラリアでの若手ビルマ研究者の間では、現代のビルマ社会での諸変化に関心を寄せる反面、歴史的・文化的背景を疎かにしてしまう傾向が見受けられるという。そのため、地域言語の習得と活用的重要性を改めて示したいという意見もあった。そこで、今回は歴史研究を軸に、地域言語(史料)を駆使した内容でパネルを構成することとした。

現代研究の発表題目が並ぶなかでの歴史パネルは、本国際会議としては異色であり、それ故に聴衆の反応に関しては不安もあった。しかし、個々の発表ではマイノリティとアイデンティティを共通テーマとして設定したことも奏功し、聴衆からの反応やコメントは良好であった。本パネルをとおして、地域言語を習得し、人々の考えや生活の在り方を理解することを重視する日本の学界の特色を示すこともできたのではないかと考えている。

#### (2) ビルマからの発表者への配慮

本会議をつうじ強く印象に残ったのは、ビルマからの参加者をより多く募り、会議運営をしようとする主催者側の姿勢であった。二日間の会議での登壇者総数は72名(連名含む)のなかで、ビルマ出身の登壇者は22名であった。聴衆

のなかには ANU のビルマ留学生の姿もみられたので、出席者数で考えるとさらに数は多い。他のビルマ関連学術会議(例えば International Burma Studies Conference)にもビルマからの登壇者は含まれるが、印象としては本会議の方ではより目についた。この背景には、主催者側が参加経費補助などの手厚いサポート体制を整えていたことがある。ビルマにおいて、海外の学術会議に参加する諸経費を自前で工面できる研究者はまだそう多くはない。いかに当該地域の人びとと共に研究し、その知見を共有していくのかという一つの実例をみたようであった。

さらに、プログラムにビルマ語セッションが設けられたことも、ビルマからの研究者への配慮といえるだろう。こうしたプログラム構成は、ビルマからの研究者が不慣れな英語ではなく母語で発表を行い、より詳細な討論を行うことを可能にしている。実際の発表内容も、他の英語セッションでの議論と遜色なく、興味深い質疑応答が行われていた。聴衆に外国人研究者が少なかった点はやや残念であったが、こうした形での学術交流の場は貴重である。

今回は 2021 年に、同じく ANU で開催予定である。今回同様に、東南アジア学会会員も参加し、研究者同士の交流・議論が盛んになることを期待する。



**地区活動報告**

各地区例会の 2018 年 10 月から 2019 年 3 月までの活動状況は以下の通りです。

**北海道・東北地区****2018 年 10 月 6 日 (土), 7 日 (日)**

シンポジウム「境界からみるアジア：宗教の中心と周縁」

モコットウナシ（北原次郎太）（北海道大学）

基調講演「アイヌの世界観からみた境界」

奈良雅史（北海道大学）

「トランスナショナルなムスリムの共在：中国浙江省義烏市の事例から」

堀江未央（名古屋大学）

「中緬国境域におけるラフの移動と“宗教”の空間配置」

木村真希子（津田塾大学）

「インド北東部におけるムスリムの排斥」

高田峰夫（広島修道大学）

「自称と他称の間：“Rohingya”と“Bangalee”をめぐって」

西直美（同志社大学）

「タイ南部国境地域におけるイスラーム復興」

下條尚志（静岡県立大学）

「ベトナム南部メコンデルタ多民族社会の民族・宗教・越境」

藤野陽平（北海道大学）

「『国境』地域としての台湾における宗教と政治の諸相」

小島敬裕（津田塾大学）

「ミャンマー最北端における宗教実践の動態」

討論：片岡樹（京都大学）

（会場：北海道大学札幌キャンパス）

**関東地区****2018 年 10 月 27 日 (土)**

高田知仁（サイアム大学、タイ日文化研究センター）

「タイの寺院螺鈿扉に見るモチーフ・文様・表現技法の変遷とその歴史的意味」

コメント：小池富雄（鶴見大学）

片岡樹（京都大学）

「日本宗教史モデルは東南アジア宗教の説明にどこまで使えるか：顕密論から見たタイ宗教論の試み」

コメント：中西裕二（日本女子大学）

**2018 年 11 月 17 日 (土)**

茅根由佳（京都大学東南アジア地域研究研究所連携研究員）

「現代インドネシアにおけるシーア派排斥運動の起源と展開」

コメント：横田貴之（明治大学）

山本博之（京都大学）

「二重写しの国民的英雄：マレーシアの映画が描くハントウアの正義・公正観」

コメント：弘末雅士（立教大学名誉教授）

**2019 年 1 月 26 日 (土)**

水野明日香（亜細亜大学）

「日本占領下のビルマにおける産米増産計画」

コメント：根本敬（上智大学）

都築一子（NPO シニアボランティア経験を活かす会）

「英領北ボルネオにおける 1890 年代の日本人移民：南繁蔵の組合伐採事業を中心として」

コメント：原不二夫（アジア経済研究所名誉研究員）

（以上、会場はすべて東京外国語大学本郷サテライト）

**関西地区****2018 年 10 月 13 日 (土)**

「現代ミャンマー政治の原点をめぐって：伊野憲治『ミャンマー民主化運動』（めこん、2018）書評会」

伊野憲治（北九州市立大学）

「『ミャンマー民主化運動：学生たちの苦悩、アウンサンスーチーの理想、民のこころ』自己レビュー」

根本敬（上智大学）

「ビルマ暦 1300 年闘争（1938-39）とのアナロジー」

中西嘉宏（京都大学）

「国軍から見た 1988 年民主化運動とクーデタ

一」

土佐桂子（東京外国語大学）

「民衆「運動」の再考」

高橋昭雄（東京大学）

「なぜあの時だったのか？：「民主化運動」の経済的要因を考える」

#### 2018年11月10日（土）

和田理寛（京都大学東南アジア地域研究研究所研究員）

「タイ国における第三の宗派の形成と終焉：ラーマン・タンマユットの事例から考える民族と上座部宗派」

コメント：伊東利勝（愛知大学）

松井和久（松井グローバル合同会社代表）

「スラウェシ中部地震・津波の被災地はどんな地域なのか：中スラウェシ州パル市、ドンガラ県、シギ県」

#### 2019年1月19日（土）

International Seminar “(Re)connecting the Past after the Battle Field: A Study of Cambodian Historiography after 1991”

KOBAYASHI Satoru (Kyoto University),

SHINTANI Haruno (Doctoral Student, the University of Tokyo)

“Introduction”

SHINTANI Haruno

“History Textbooks and Politics: focusing on Cambodian context after Paris peace accords”

Thun Theara (Royal University of Phnom Penh/the International Institute for Asian Studies, Leiden)

“The Kan Narrative: Origins, Evolution, and Implications”

（以上、会場はすべて京都大学東南アジア地域研究研究所）

#### 3月23日（土）

上原健太郎（京都大学研究生）

「現代ブルネイにおける銀行業の展開とその役割」

中野真備（京都大学院生）

「インドネシア・バンガイ諸島のサマ人の外洋漁撈と空間認識」

井上航（国立民族学博物館外来研究員）

「ブラウ・クルン語の擬音語・擬態語、たたみかける複合語：身体性に注目して」

（会場：京都大学吉田本部キャンパス）

#### 中部地区

#### 2019年3月17日（日）、18日（月）

セミナー「“国民国家”インドネシア再考」

趣旨説明：小林寧子（南山大学）

【第1セッション：「国民国家」をめぐる思索】

司会：貞好康志（神戸大学）

趣旨説明：小林寧子

小林寧子

「イスラームとナショナリズム：『ビンタン・イスラーム』（1923-1930）を読み解く」

山口元樹（東洋文庫研究員）

「オランダ植民地末期ナフダトゥル・ウラマーによる“イスラーム国家論”：伝統派ムスリムにおける改革主義の影響」

姫本由美子（立教大学特任研究員）

「ナショナルヒストリーと“国民”の創出：日本占領期インドネシアで刊行された歴史書を手掛かりに」

コメント：青山亨（東京外国語大学）

【特別講演】

Martin van Bruinessen（ユトレヒト大学名誉教授）

“Local, national and transnational Islam in Indonesian history”

【第2セッション：独立後国家建設の混乱】

司会：間瀬朋子（南山大学）

趣旨説明：小林寧子

加藤 剛（京都大学名誉教授）

「スカルノが描いた〈建設（プンバングナン）〉の夢：1950年代後半～1960年代半ば」

奥島美夏（天理大学）

「マフィリンド構想の挫折とボルネオ分断：旧ブルンガン王国の経験から」

倉沢愛子（慶応大学名誉教授）

「“楽園”に潜む対立の歴史：バリ島ジェンプラナにおける1965年の虐殺」

コメント：岡本正明（京都大学）

【第 3 セッション：インドネシア華人史の再構築】

司会：森山幹弘（南山大学）

趣旨説明：津田浩司（東京大学）

工藤裕子（東洋文庫研究員）

「客家系商人とアジア域内貿易」

津田浩司

「『共栄報』と日本軍政下の華僑社会」

松村智雄（法政大学）

「インドネシアの華人理解の特色：インドネシア出身の中国・華人研究者への聞き取りに基づく考察」

コメント：貞好康志

【総括コメント】

青山亨，岡本正明

（会場：南山大学名古屋キャンパス）

## 会員情報

(2018年10月～2019年3月)

- 1.電子メール、2.自宅連絡先、3.所属連絡先、
- 4.専攻分野(研究課題)

### 新入会員

足立 真理 (アダチ マリ)

- 1.adachan7@gmail.com
- 3.京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 院生(〒606-8501 京都市左京区吉田本町総合研究2号館)
- 4.地域研究(インドネシア)、イスラーム(①サガート〈イスラームにおける喜捨〉②貧困、社会福祉)

鄭 美景 (ジョン ミ ギョン)

- 1.jung@meekyung.net
- 3.花園大学大学院文学研究科仏教学専攻(〒604-8456 京都市上京区伊勢殿構町 ヒルハイツ一条5号 Tel:090-3928-8935)
- 4.中世の禅宗史(①禅宗美術)

須藤 玲 (スドウ レイ)

- 1.r-sudo-g2w@eagle.sophia.ac.jp
- 3.上智大学大学院 総合人間科学研究科教育学専攻 博士前期課程(〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町 7-1 Tel:03-3238-3650 Fax:03-3238-3980)
- 4.東ティモール民主共和国における教育開発分野(①東ティモールにおける初等教育 ②東ティモールにおける教授言語問題 ③東ティモールにおける比較教育)

西川 慧 (ニシカワ ケイ)

- 1.k.nishikawa1627@gmail.com
- 3.東北大学 文学研究科 博士課程後期(〒980-8576 仙台市青葉区川内 27-1 Tel:022-795-6042 Fax:022-795-3728)
- 4.文化人類学(①インドネシアにおけるイスラーム ②換金作物の生産と流通)

村雲和美 (ムラクモ カズミ)

- 1.s1730058@s.tsukuba.ac.jp
- 3.筑波大学人文社会科学部国際日本研究専攻 博士後期過程(〒305-8571 つくば市天王台 1-1-1 Tel:029-853-4037 Fax:029-853-4038)
- 4.国際労働移動、日本研究、地域研究(①越境するインドネシア人看護師・介護福祉士の研究 ②経済連携協定(EPA)で来日する看護師・介護福祉士 ③国家間における「人の移動」のグローバルガバナンス)

矢吹真二郎 (ヤブキシンジロウ)

- 1.gonzaress61342@hotmail.com
- 3.防衛大学校 総合安全保障研究科前期課程 3等陸佐(〒239-8686 横須賀市走水 1-10-20 Tel:046-841-3810)
- 4.安全保障(①インドネシア 政軍関係)

山崎寿美子 (ヤマザキ スミコ)

- 1.sumi-tampopo@yahoo.co.jp
- 3.愛国学園大学 人間文化学部 准教授(〒284-0005 千葉県四街道市四街道 1532 Tel:043-424-4433)
- 4.文化人類学(①カンボジアのラオ人の生活世界の変容 ②東南アジア大陸部における発酵食文化 ③カンボジアの民俗)

### 住所等変更

島上 宗子 (シマガミ モトコ)

- 3.愛媛大学国際連携推進機構 准教授
- 4.インドネシア研究(①村落自治 ②資源管理 ③村落開発)

高橋 ゆり (タカハシ ユリ)

- 3.オーストラリア国立大学 文化歴史言語学科 講師
- 4.ミャンマー(ビルマ)語教育、近代ミャンマー思想史(①外国語としてのミャンマー(ビルマ)語教授法の研究と開発 ②近代ミャンマー文学に見るナショナリズム ③ミャンマー伝統音楽と仏教の諸言説)

西島 薫 (ニシジマ カオル)

- 3.京都大学 特定助教
- 4.地域研究、文化人類学(①東南アジア島嶼部の王権 ②親族および政体)

平野 恵子 (ヒラノ ケイコ)

- 3.お茶の水女子大学ジェンダー研究所

持田 洋平 (モチダ ヨウヘイ)

- 3.立教大学 非常勤講師
- 4.シンガポール・マレーシア華人社会史

森谷 裕美子 (モリヤ ユミコ)

- 3.跡見学園女子大学 教授
- 4.文化人類学(①人の国際移動 ②フィリピンの先住民社会)

### メールアドレス変更及び追加

島上 宗子 (シマガミ モトコ)

- motoko.shimagami@gmail.com

高橋 ゆり (タカハシ ユリ)

- yuri.takahashi@anu.edu.au

奈良 修一 (ナラ シュウイチ)

- xia01gu08@kpe.biglobe.ne.jp

西島 薫 (ニシジマ カオル)

- nishijima.kaoru.5c@kyoto-u.ac.jp

東 賢太郎 (アズマ ケンタロウ)

- fwjg7090@mb.infoweb.ne.jp

森谷 裕美子 (モリヤ ユミコ)

- moriya@atomi.ac.jp

### 退会

中村昌主、吉川敬子、山下晋司、松田教男、須山憲之、石井順也、川崎有三。

**事務局より****1. 学会誌『東南アジア—歴史と文化—』の電子アーカイブ化について**

1号から45号までの学会誌について、下記URLにて電子アーカイブが公開されておりますので、よろしくご利用下さい。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/sea-char/ja/>

**2. 会員情報の変更届について**

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

**(1) 変更届けの提出**

学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目を入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。

**Fax** や郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

**(2) 会員メーリングリストの登録アドレス変更**

メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト(SEAML)に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリストSEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

\*退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

**3. 学会からの連絡を郵便で受け取りたい場合**

本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト(SEAML)を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料(年間2000円)が必要となります。

退会以外の理由でSEAMLから登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの「郵送希望書」に必要事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連絡も受け付けます。

\*なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いいたします。

**4. 入会手続きについて**

本学会への入会には本学会の正会員1名の推薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書を入手して必要事項を記入し、推薦者の署名を受けた上で、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

**5. 学会ウェブサイトについて**

本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。なお、2018年5月より学会ウェブサイトは刷新されました。

**6. 研究大会の報告者募集について**

詳細は5月にお送りした研究大会予報をご覧ください。

**7. 旅費の補助について**

研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

**8. 会誌への投稿について**

会誌『東南アジア 歴史と文化』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

**9. 会費について**

年会費は、一般会員8000円、学生会員5000円です。振込先は以下の通りです。

郵便振替口座00110-4-20761 東南アジア学会

なお、郵便局以外の金融機関からの振込みの場合は、以下の口座宛にご送金ください。  
口座名「東南アジア学会(トウナンアジアガッカイ)」

店名「〇一九(ゼロイチキュウ)」

店番「019」 口座種別「当座」

口座番号「0020761」

**東南アジア学会事務局**

〒187-8577 東京都小平市津田町2-1-1

津田塾大学学芸学部国際関係学科

小島敬裕研究室

Email: [jsseas@ml.rikkyo.ac.jp](mailto:jsseas@ml.rikkyo.ac.jp)

URL: <http://www.jsseas.org/index.html>

**会員情報係**

(株) 京都通信社

〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

TEL 075-211-2340

FAX 075-231-3561

Email [jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp](mailto:jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp)



この用紙に必要な事項を記入のうえ、会員管理係に FAX または郵送でお送りください。

(学会ウェブサイトからの変更・退会届提出も可能です)

会員情報係：(株) 京都通信社 〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

Tel: 075-211-2340 Fax: 075-231-3561 E-mail: jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

### **住所等の変更・退会届**

名前：

---

☐ 下記の通り会員登録を変更します

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

---

### **退会届**

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

\* 会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください

---

### **郵送希望書**

学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

\* どちらかにチェックを入れてください。

☐ 一般会員（会費+郵送手数料=10000 円）

☐ 学生会員（会費+郵送手数料=7000 円）

名前：

あて先：

---

東南アジア学会会報 第 110 号  
2019 年 6 月発行

発 行 東南アジア学会事務局（会長 土佐桂子）  
編 集 東南アジア学会事務局（総務 小島敬裕、野平宗弘）  
所在地 〒187-8577 東京都小平市津田町 2-1-1  
津田塾大学学芸学部国際関係学科 小島敬裕研究室  
Email [jsseas@ml.rikkyo.ac.jp](mailto:jsseas@ml.rikkyo.ac.jp)  
URL <http://www.jsseas.org/index.html>  
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア学会

---







